

学校法人根津育英会武蔵学園

2020 年度
事業報告書

2020 年度事業報告書発行に際して	1
§ 法人の概要	3
設置する学校、学部・学科等	3
沿革	4
組織図、主な役職	6
事務機構図	7
理事会、評議員会の開催	8
§ 事業の概要	9
要 約	9
大学	9
高校中学	19
学園	25
武蔵エンタープライズ	29
§ 財務の概要	31
§ 参考データ	43

2020 年度事業報告書発行に際して

理 事 長 根津 公一
武蔵学園長 池田 康夫

学校法人根津育英会武蔵学園 2020 年度事業報告を発行するにあたり、この報告書の成り立ちについて一言申し上げます。

武蔵学園には、1922（大正 11）年の建学以来の「三理想」というものがあります。「三理想」は、初代校長一木喜徳郎の頃に掲げられたもので、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」、「世界に雄飛するにたえる人物」、「自ら調べ自ら考える力ある人物」がそれにあたります。そして、三理想を現代に活かし、実践していくために、2014 年、本学園の理事会評議員会の議を経て、学園百周年をめざして方向を示したものが、「理事長ドクトリン」であり、それを教学の方針として具体化したものが「学園長プラン」です。

2016 年度から始まり、2021 年度に至る 6 カ年の本学園の第三次中期計画は、この「理事長ドクトリン」「学園長プラン」のもとに策定され、前半 3 年で中間見直しを行い、後半 3 年の事業を進めることとなっております。本事業報告の対象とする 2020 年度は、第三次中期計画後半の第二年度に当たります。

2020 年度には、本学園にとって二つの大きな出来事がありました。

一つは言うまでもなく、新型コロナウイルスの世界的な蔓延によるパンデミックの発生です。このことは、学園の教育研究にも大きな影響を及ぼし、とりわけ、事業計画の特色の一つである国際交流の分野においても、大きな制約を受けざるを得ませんでした。しかし、学園の教職員は一丸となって感染対策、IT の活用等に取り組み、所与の条件の中で教育研究の質の維持に、最善を尽くすことができたものと確信しております。

もう一つの出来事は、2020 年 12 月 6 日、これまで学園運営の先頭に立ち、多くの改革を成し遂げてこられた前学園長有馬朗人氏が、突然逝去されたことです。ご逝去直前まで、お元気に我々を指導され、「学園長プラン」を受け継ぐ創立百周年後の「新学園長プラン」策定のための論議にも多くのユニークなアイデアを提案されている途中の訃報であっただけに、遺された我々は、その喪ったものの大きさに呆然と致しました。しかし、学園の教職員一同、2006 年学園長就任以来有馬氏が進められてきたビジョンを受け継ぎ、着実にその実現をめざしていく決意しております。

学園は、2022（令和 4）年 4 月の学園創立百周年を目指し、大学においては国際教養系の新学部創設の準備が着々と進み、高校中学においては海外短期留学制度、海外直接進学奨励制度そのほか、世界に目を向けた新たな制度が、創設または整備されました。またリベラルアーツ&サイエンスを見据えた教育内容の深化も進んでおります。

武蔵学園創立百周年に向けて、着実に歩み続ける本学園の 2020 年度事業の詳細報告を以下にご高覧いただければ幸甚です。

§ 法人の概要

設置する学校、学部・学科等

法人の名称	学校法人根津育英会武蔵学園	
事務所の所在地	東京都練馬区豊玉上一丁目26番1号	
設置校	学部・学科・課程名等	開設年度
武蔵大学	大学院	
	経済学研究科博士前期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1969年度 2006年度
	経済学研究科博士後期課程 (経済・経営・ファイナンス専攻)	1972年度 2008年度
	人文科学研究科博士前期課程 (欧米文化専攻)	1973年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1995年度
	人文科学研究科博士後期課程 (欧米文化専攻)	1997年度 1997年度
	(日本文化専攻)	1997年度
	(社会学専攻)	1997年度
	学部	
	経済学部	1949年度
	経済学科	1949年度
	経営学科	1959年度
	金融学科	1992年度
	人文学部	1969年度
	英語英米文化学科	2011年度
	ヨーロッパ文化学科	2011年度
	日本・東アジア文化学科	2011年度
	社会学部	1998年度
	社会学科	1998年度
メディア社会学科	2004年度	
武蔵高等学校	全日制課程 普通科	1948年度
武蔵中学校		1949年度

(注)2021年3月31日現在募集中の学部・学科・課程名等。

沿革

1921年 9月	財団法人根津育英会設立認可
1921年 12月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)設立認可
1922年 4月	武蔵高等学校(旧制七年制文科・理科)開設
1948年 3月	武蔵高等学校(新制)設置認可
1948年 4月	武蔵高等学校(新制)開設
1949年 1月	武蔵中学校(新制)設置認可
1949年 2月	武蔵大学(経済学部経済学科)設置認可
1949年 4月	武蔵中学校(新制)開設 武蔵大学(経済学部経済学科)開設
1950年 3月	学制改革により旧制武蔵高等学校自然廃校
1951年 2月	財団法人根津育英会の学校法人根津育英会への組織変更認可
1959年 1月	武蔵大学経済学部経営学科設置認可
1959年 4月	武蔵大学経済学部経営学科増設
1969年 2月	武蔵大学人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)設置認可
1969年 3月	武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)設置認可
1969年 4月	武蔵大学に人文学部(欧米文化学科、日本文化学科、社会学科)増設 武蔵大学大学院(経済学研究科経済学専攻修士課程)を設置
1972年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程設置認可
1972年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科に経済学専攻博士課程増設
1973年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)設置認可
1973年 4月	武蔵大学大学院に人文科学研究科(英語英米文学専攻修士課程、ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、フランス語フランス文学専攻修士課程、日本語日本文学専攻修士課程)増設
1975年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科修士課程・博士課程を区分制博士課程(前期・後期)に改組
1991年 12月	武蔵大学経済学部金融学科設置認可
1992年 4月	武蔵大学経済学部金融学科増設
1995年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科社会学専攻修士課程設置認可
1995年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科に社会学専攻修士課程増設
1996年 12月	武蔵大学大学院人文科学研究科欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科日本文化専攻博士課程(前期・後期)、同研究科社会学専攻博士課程(後期)設置認可
1997年 4月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程募集停止 武蔵大学大学院人文科学研究科に欧米文化専攻博士課程(前期・後期)、日本文化専攻博士課程(前期・後期)、社会学専攻博士課程(後期)増設〔社会学専攻修士課程は、社会学専攻博士前期課程となる。〕
1997年 12月	武蔵大学社会学部(社会学科)設置認可 武蔵大学人文学部比較文化学科設置認可
1998年 4月	武蔵大学人文学部社会学科募集停止 武蔵大学に社会学部(社会学科)増設

	武蔵大学人文学部に比較文化学科増設
1998年 12月	武蔵大学大学院経済学研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)設置認可
1999年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科に経営・ファイナンス専攻博士課程(前期・後期)増設
2002年 3月	武蔵大学大学院人文科学研究科英語英米文学専攻修士課程、同研究科ドイツ語ドイツ文学専攻修士課程、同研究科フランス語フランス文学専攻修士課程、同研究科日本語日本文学専攻修士課程廃止
2003年 3月	武蔵大学人文学部社会学科を廃止
2003年 6月	武蔵大学社会学部メディア社会学科設置届出受理
2004年 4月	武蔵大学社会学部にメディア社会学科増設
2004年 10月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科設置届出受理
2005年 4月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科増設
2005年 5月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)設置届出受理
2006年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)を設置
2007年 12月	武蔵大学大学院経済学研究科経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉設置届出受理
2008年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(前期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(前期)廃止
2008年 4月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)募集停止 武蔵大学大学院経済学研究科に経済・経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)〈昼夜開講制〉を設置
2010年 7月	武蔵大学人文学部英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科設置認可
2011年 3月	武蔵大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程(後期)、同研究科経営・ファイナンス専攻博士課程(後期)廃止
2011年 4月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科、ヨーロッパ比較文化学科、日本・東アジア比較文化学科募集停止 武蔵大学人文学部に英語英米文化学科、ヨーロッパ文化学科、日本・東アジア文化学科を設置
2012年 3月	武蔵大学人文学部欧米文化学科、日本文化学科、比較文化学科を廃止
2012年 8月	学校法人名の変更及び収益事業の開始に伴う寄附行為一部変更認可
2013年 4月	学校法人根津育英会武蔵学園に改称
2015年 4月	ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム開始
2015年 12月	武蔵高等学校と武蔵中学校の併設型中高一貫教育校への移行届出受理
2016年 5月	武蔵大学人文学部英米比較文化学科を廃止
2017年 10月	武蔵大学人文学部日本・東アジア比較文化学科を廃止
2019年 9月	武蔵大学人文学部ヨーロッパ比較文化学科を廃止

組織図、主な役職

学校法人根津育英会武蔵学園

理事長 根津 公一

武蔵学園長 有馬 朗人(2020年12月6日まで)

武蔵学園長代行 池田 康夫(2020年12月7日～2021年3月31日)

副理事長 池田 康夫

専務理事 元木 隆史

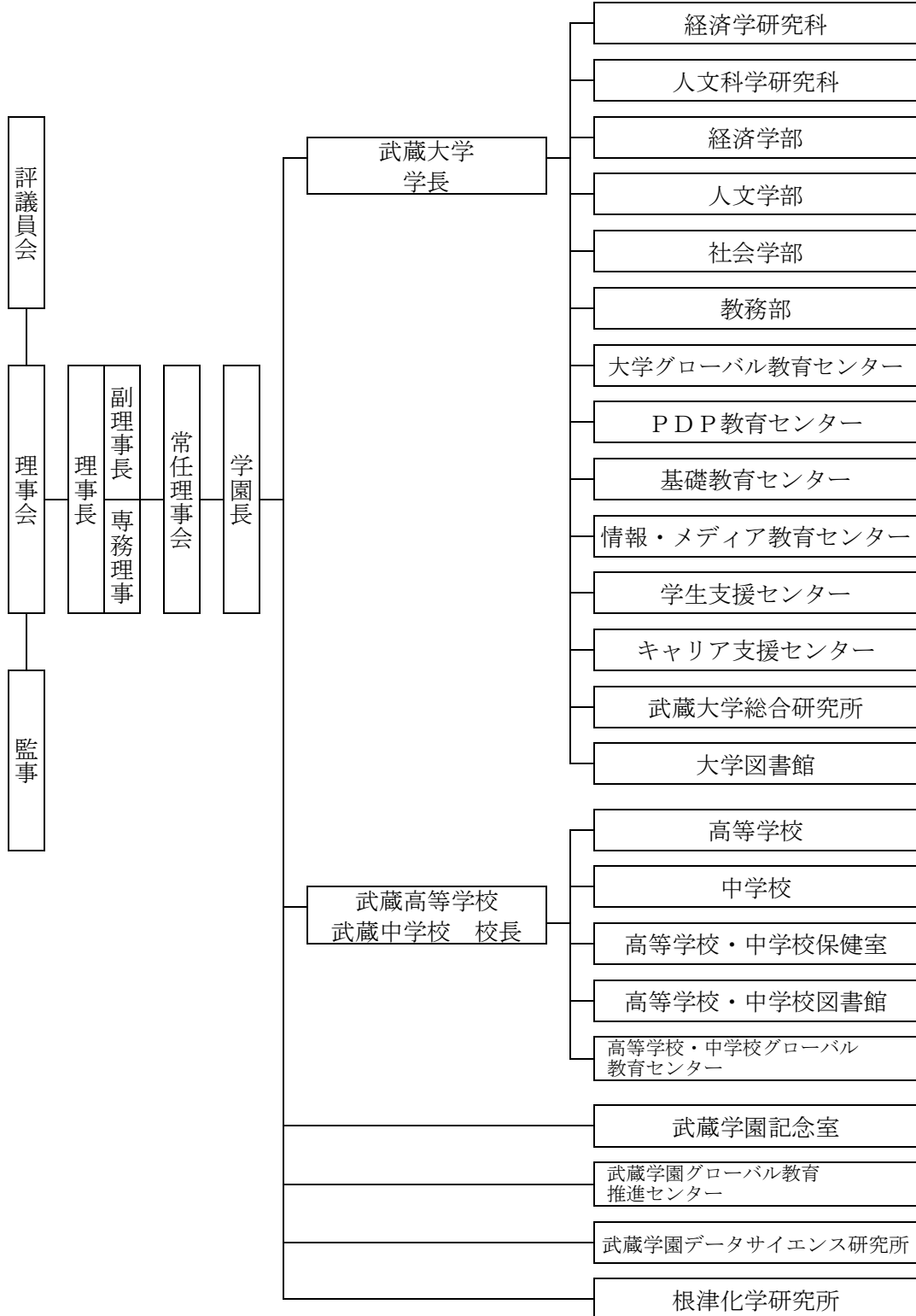
武蔵大学学長

武蔵高等学校中学校校長

山寄 哲哉

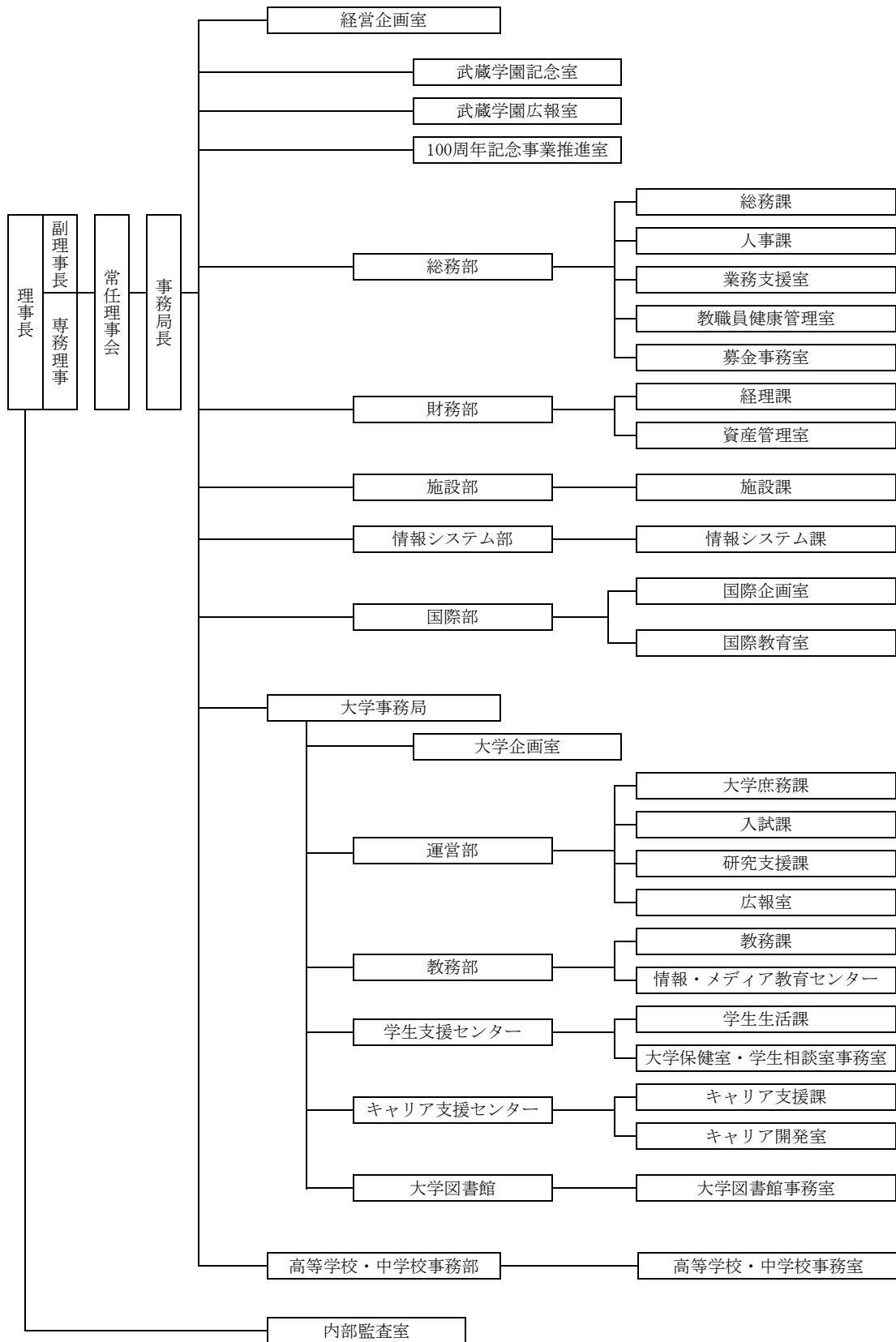
杉山 剛士

(2021年3月31日現在)



事務機構図

(2021年3月31日現在)



理事会、評議員会の開催

2020年度開催の理事会及び評議員会の議題は、以下のとおりである。

- 1 第286回理事会及び第273回評議員会(5月28日)
監事、評議員、理事選任の件
2019年度事業報告書案
2019年度収支決算案
武蔵大学オンライン授業支援特別奨学金給付の件
2020年度収支補正予算案
- 2 第287回理事会(7月16日)
審議・議決事項なし
- 3 第288回理事会及び第274回評議員会(10月22日)
評議員、理事選任の件
2020年度第二次収支補正予算案
武蔵大学学則一部変更案(2021年4月1日施行)
武蔵大学学則一部変更案(2022年4月1日施行)
- 4 第289回理事会(12月10日)
審議・議決事項なし
- 5 第290回理事会及び第275回評議員会(3月25日)
学園長選任の件
事務局長選任の件
評議員、理事選任の件
役員報酬等の支給の基準に関する規程一部改正案
2021年度事業計画案
学校法人根津育英会武蔵学園有馬朗人記念基金規程案
第3号基本金の組入れについて
2021年度収支予算案
武蔵大学学則一部変更案(2022年4月1日施行)
武蔵大学大学院学則一部変更案

§ 事業の概要

要 約

大学

2020（令和2）年度の事業は、基本的には2014（平成26）年度に公表された「理事長ドクトリン」ならびに「学園長プラン」にもとづいて策定された第三次中期計画の五年度目、計画後半二年度の事業として実施された。同中期計画において、武蔵大学は計画完了時の大学像を「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成～創立100周年に向け原点に立ち返り建学の三理想の継承と未来への変革を目指す～」とした。この大学像の実現に向けて実施した事業の成果について、中期計画に従って「戦略的事項」と「経常的重要事項」に分けて述べる。ただし、2020年度は、2020年2月以後の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、その対策に集中せざるを得ず、通常の年度とは大きく異なる環境下での事業展開となった。

I 戦略的事項

1 リベラルアーツ&サイエンス教育を基盤としたグローバル市民の育成

- (1) 「国際化に対応した教育課程の導入」については、まず、2022年度に国際教養学部（仮称、以下「仮称」を省略）の開設に向け、6月に文部科学省に事前相談資料を提出し、8月に届出による設置が認められた。その後、「教育研究上の目的及び3ポリシー」について修正を加え、最終版を確定するとともにカリキュラムの詳細や学年暦の運用について決定した。また、国際教養学部の教員として准教授2名を含む、計9名を採用した。

既存3学部の各学部の特徴を生かしたプログラム・コースについては、経済学部の「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」（以下、「PDP」という。）は6年目を、人文学部の「グローバル・スタディーズコース」（以下、「GSC」という。）と社会学部の「グローバル・データサイエ

ンスコース」(以下、「GDS」という。)は4年目の完成年度を迎えた。

経済学部のPDPに関しては、2期生のうち4名がロンドン大学の学位を取得した。3期生は13名が最終試験に臨む予定である。また、4期生の1名をLSE (London School of Economics)に、6名をロンドン大学教育課程提供機関であるSIM (Singapore Institute of Management)に派遣することにしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。また1年次第2クォーターの海外語学研修も派遣中止となり、本学でオンラインにて実施した。

BSc科目(専門科目)の履修者は、3期生13名、4期生20名、5期生25名(4期生1名含む)と増加傾向にある。2期生及び3期生の就職先は、外資系の情報サービス系企業を中心に、グローバルな展開を行っている製造業や銀行、国家公務員等であった。各学年で海外を含む大学院を目指す者も各1名あった。

人文学部のGSCに関しては、コース修了者は英語プログラムが18名、フランス語プログラムが2名、韓国・朝鮮語プログラムが1名で、ドイツ語と中国語は修了者なしであった。GSCは、元々、海外への留学を強く推奨するプログラムであるとともに、外国語に関しては授業形態もオンライン形式よりも対面形式の方が教育効果は高いとされるなかで、コロナ禍によりほぼすべての海外研修や留学が中止となり、授業もほぼすべてオンラインで行わざるを得なかったことは、本プログラムにとって大きな痛手となった。また、各種の語学検定試験の年間実施回数が減ったことも負の要因となった。

そうしたなかで、英語プログラムに関しては、1期生修了者のIELTSの平均総合スコアは6.1であった。褒賞を受けた者は2名で、1名は英語英米文化学科所属でGPA 3.26、Capstone Programの評価S、ディーキン大学へ1年留学、IELTS 7.0、もう1名は日本・東アジア文化学科所属でGPA 3.66、Capstone Programの評価A、フォンティス大へ1年留学、IELTS 6.5という成績であった。修了者18名中、一般就職14名、進学2名、就職活動継続が2名で、就職先は、株式会社JTBや株式会社星野リゾート・マネジメントなどの旅行・宿泊業、北海道テレビ放送株式会社のアナウンサー、マルハニチロ株式会社、英会話スクールの職員等、英語力を活かせる企業が多くみられた。ただ、元々GSC履修者の過半数が目指していた観光業界や航空会社が新型コロナウイルスの感染拡大により新卒採用を中止したり、極端に縮小したりするなど、非常に厳しい環境下での就職活動となった。さらに、1年次第2クォーターの海外研修や2～3年次の協定留学もすべて中止ないしは延期となり、1年次生は1名がディーキン大学のオンラインプログ

ラムに参加した他は2022年春に延期することとなった。また、授業のほとんどがオンラインとなったため、英語力の向上に関する自己評価は、「大きく伸びた」と回答した学生が前年比で2割減となった。

フランス語プログラムでは、4年次生7名のうちコロナ禍以前に語学修了条件であるB1レベル以上に合格していた5名（うち1名はB2合格）がプログラム修了を目指したが、履修単位数の理解不足などもあり、修了者は2名となった。7名中6名がフランス協定留学対象者（うち2名は新型コロナウイルスの感染拡大により中止）であり、留学との連動性が高い。また1名が留学を経て神戸大学に進学したほか、プログラム開始前よりプログラムで定めたCEFRレベルに達した学生が大幅に増えた。韓国・朝鮮語プログラムも年度当初は多くの修了者を見込んでいたが、履修登録や履修相談がオンラインとなるなど、年度初頭の混乱により、修了者は2名となった。また、ドイツ語と中国語のプログラムでは修了者を出すことはできなかったが、ドイツ語プログラムに関しては卒業論文を全文ドイツ語で執筆し根津賞を授与された学生（1年間ドイツに留学）がおり、途中で離脱した学生にも1年間のドイツ留学者が2名、半年が1名いるなど、留学を促進する効果を含めプログラムの教育効果が高いことは実証できた。中国語プログラムでも前学期まで所属していた4年次生3名のうち2名がHSK〔中国語検定〕6級（最高級）を、1名が5級を取得しており、「交換留学も経験し、目標としていた語学資格も取得したので、GSCから得られるものは多かった」と感想を述べている。

社会学部のGDSに関しては、修了者は21名で、GPAの平均は2.52と学部平均の2.29を0.23ポイント上回り、4名が成績優秀者として表彰された。うち1名は、鈴木賞に応募し選外佳作となった。卒業論文も、高度な統計的分析を用いたものや、インドネシア語でインタビューを実施したもの、先行研究として約30本の英語文献を用いて英語で書かれたものなど、過去にない完成度の高いユニークな論文が目立った。学生自身によるGDSへの評価では、「GDSでしか学べないことがあった」「自分で能動的に行動する力がついた」「英語で社会学を学ぶことで英語はツールでしかないことがわかった」など肯定的な記述が多くみられた。就職先は、IT・エンジニア系が3分の1で最も多く、次いで総合職、営業職、公務員等であった。具体的には、米大手データ分析会社の日本法人である日本テラデータ株式会社のソリューション・エンジニア職、インターネット広告代理店株式会社サイバー・コミュニケーションズ（電通グループ）の総合職、農林水産省統計

部、アスクル株式会社（総合職）、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ（SE）、物流大手ヤマトシステム開発株式会社（技術職）などのデータ系と株式会社セブン・フィナンシャルサービスやほけんの窓口グループ株式会社などの総合職、野村不動産ソリューションズ株式会社営業職等一般企業にも進んでいるが、濃淡はあるものの、どの就職先もGDSのカラーが反映されたものとなっている。

また、3年次生では、GDS実践として国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）に派遣した2名の学生がその経験を生かして文化庁主催の「メディア芸術データベース活用コンテスト2021」に応募しファイナリストに選出された。

「ダブルディグリー、ジョイントディグリープログラムを中心とした新協定に基づく教育課程を導入する」に関しては、大学院人文科学研究科と西安外国語大学で協定が結ばれ、西安外国語大学でダブルディグリーを目指す大学院生を本学で受け入れる体制を整えた。

<課題>

- 国際教養学部開設に向けて、四学部体制となるため、事務部局や各種委員会の再編を実施するとともに、効果的な広報活動を展開すること。
- PDP・GSC・GDSに関して、1年次にコロナ禍で海外派遣ができない場合に備えて、学内で可能な効果的な英語教育を実施すること。また、感染防止対策を行ったうえで、オンラインと対面を組み合わせた教育効果の高い仕組みを確立すること。
- GSCについては、英語以外の各国語プログラムで修了者や褒賞対象となる学生を増やすべく努めること。
- GDSについては、成績優秀者とそうでないものとの二極分化傾向がみられるため、これを分析し、対策を講ずること。
- テンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との学部でのダブルディグリー制度の導入に向けた活動を再開するとともに、人文科学研究科とパッサウ大学とのダブルディグリー協定の締結に向けて努めること。

- (2) 「多様化する時代に即した教育課程の編成」については、2022年度の新カリキュラムから副専攻プログラムを置くこととし、アントレプレナーシップ副専攻

など4つのプログラムから実施することとした。また、「学際的・体系的な履修を促すための授業科目のナンバリングの実施」に関しては、2022年度カリキュラムのナンバリングを行うとともに、各学部の3ポリシーの見直しを行い、これに即してカリキュラム・マトリックスを修正した。「高大連携事業を促進する」については、2021年度は58授業を武蔵高等学校生が履修できる授業として開放した。

<課題>

- ▶ リベラルアーツ&サイエンス教育センターの設置・運営は第四次中期計画に引き継がれることになったが、2021年度においても基本設計等の準備を行うこと。
- ▶ PDPのIFP科目について、武蔵高等学校生が履修できる体制を整えること。

(3) 「附置組織の再編成」に関しては、アドミッションセンター（仮称）の設置に向けて検討を継続するとともに、教職課程の今後のあり方について検討を行い、報告書「変動社会の教職課程—武蔵大学教職課程の未来像—」をまとめた。

<課題>

- ▶ 2021年度内にアドミッションセンターを設置すべく規程を整備し体制を構築すること。
- ▶ 今後の教職課程のあり方について全学的に検討を行い、特色ある将来像を提案すること。

(4) 「新しい教育方法の導入」に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大によりオンライン授業に切り替えざるを得ない状況となり、Zoom、Google Classroom等のICTを活用した授業が実施された。オンライン授業開始にともない、学生の情報環境が心配されたが、結果的にノートPCやモバイルルーターの大学からの貸し出しは各100台を超えることはなかった。また、学生の負担を軽減するために、5月19日に「武蔵大学オンライン授業支援特別奨学金」として1人あたり5万円を一律給付した。

<課題>

- ▶ 教員間で ICT の活用スキルに大きな差があるため、教員向けの講座等を検討すること。
- ▶ コロナ以降もハイブリッド型の授業を展開できるよう学内設備をさらに充実させること。

(5) 「国外協定校の拡充および留学の促進」については、学生交換協定を海外の2大学と新たに締結した。コロナ禍により、派遣留学生も受入留学生も予定を大幅に下回り、派遣は19名、受入は14名となった（いずれもオンラインを含む）。

<課題>

- ▶ コロナ禍において受け入れている留学生の指導を適切に行うとともに、オンライン授業を円滑に運用すること。
- ▶ 新型コロナウイルス終息後の留学再開に向けて、情報収集など適切な準備を行うこと。

(6) 「入試制度の見直しによる新しい層の獲得」に関しては、新型コロナウイルスへの感染対策を十分に行い、大学入学共通テストと本学の個別入試を実施した。志願者数は、コロナ禍や昨年度の難関化の影響もあってか、約2割の減となった。代替試験を兼ねた総合型の3月入試を実施し787名の志願があった。

<課題>

- ▶ 国際教養学部の入試方法等について適切に検討し、アドミッション・ポリシーに相応しい入試体制を構築し、実施すること。

(7) 「新しいグローバルリーダーの育成」に関しては、「外国語授業を質的・量的に充実させる」という施策について、英語教育将来構想ワーキングを数度にわたって開催し、2022年度以後の外国語教育の体制を整えた。「MCVをさらに活用・発展させる」という施策については、英会話レッスンをオンラインで行うとともに、学生スタッフによるオンライン交流会を開催するなどしてコロナ禍においてもアクティビティを維持した。また、大学グローバル教育センターの運営を担っている国際部の改組に伴い、2021年度以後のMCVの運営体制を検討した。

<課題>

- ▶ 各言語の到達目標について2021年度中に定めること。
- ▶ 新しい提携先と連携してMCVの運営体制を再構築すること。

II 経常的重要事項

1 魅力ある大学としての社会的評価と認知度の向上

- (1) 「大学新棟の検討と既存教室の整備」については、大学11号館の基本設計およびフロア仕様を決定し、10月に着工した。2021年11月末に竣工予定である。また、7号館1階の小ゼミ室2室を改装して経済学部演習室（仮称）を設ける他、教職課程教室を3号館2階に学芸員課程実習室を1号館4階に移設するなど跡地利用についてもほぼ決定した。「既存施設等のユニバーサルデザイン化」については、2号館2201教室外部テラス側の出入口を引戸化するとともに、6号館2階の出入口を自動ドアにした。

<課題>

- ▶ 11号館の2～4階の什器及び機器備品について夏前頃までに決定すること。
- ▶ ラーニングコモンズ及び各学部のグループスタディーズルームについて、使用規則等を整え円滑に運用ができるよう準備すること。

- (2) 「学生・卒業生支援の拡充」については、「国家公務員、地方公務員、教員等への就職者を2割増にする」という施策に関して、練馬区OBOG座談会など6回の支援プログラムを実施した他、1、2年生対象の公務員志望者向けガイダンスを開催した。なお、「就職率の向上」等については、例年通りの諸施策をオンラインで実施したが、コロナ禍により全体の就職率は約96%にとどまった。

なお、本年度は新型コロナウイルスの感染拡大により入学式を実施できず、学長式辞と学園長祝辞はオンラインでの配信となった。5月からの授業もオンラインとなったため、本学に一度も足を運んだことのない新生もいたため、前学期中に新生の登校日を企画したが7月の感染拡大により実施できず、10月の土曜日に「新生交流会」を設定して毎土曜日に学長・副学長の挨拶、学科別・ゼミ別の交流会を実施した。参加者は7～8割程度であった。

また、コロナ禍により、家計急変を理由とした給付奨学金について、対象者が増加すると想定されたため、例年10名までの人数枠を取り払い、金額も年額20万

円から30万円に増額したうえで、GPA基準も引き下げて対応した。

<課題>

- ▶ コロナ禍により、就職活動自体がオンライン化しているなか、これに対応したキャリア支援を実施するなど適切な対策を行うこと。

(3) 「大学の知名度の向上」に関しては、昨年度に引き続き、前年度の媒体効果に関する追跡調査の結果を検討し、媒体の再選定を行った。この結果、ターゲットに対するリーチ件数は2015年度比+119.8%と目標値を達成した。また、「順位が上昇したランキングが2015年度比で3項目以上」という目標に対して、10項目達成した。特に「グローバルに力を入れている大学」は2015年の27位から15位へと上昇した。新たにランキングしたものとしては、東洋経済「本当に強い大学」総合ランキングで、2015年の圏外から62位まで上昇した。

<課題>

- ▶ 国際教養学部開設に向けて適切な広報活動を実施すること。特に、AERA MOOK『武蔵大学』を計画通りに刊行すること。

(4) 「研究活動の推進」に関しては、「『世界雄飛』を実践する研究者を支援する」という施策に対して、総研プロジェクトの国際的な研究分野に関する統一テーマへの申請数は新型コロナウイルスの影響で1件にとどまった。「科学研究費以外の競争的資金を獲得する」という施策については、私立大学等改革総合支援事業（タイプ2）に申請を行い採択された。

<課題>

- ▶ 私立大学等改革総合支援授業で獲得した資源をもとにした新たな研究支援について検討すること。

2 社会的責任

(1) 「社会貢献の推進」については、「生涯学習、学び直しの機会を提供する」という施策に対して、公開講座や図書館セミナーなど例年実施していたすべてのプログラムが新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。「支援を必要と

する多様な学生のための対応を強化する」という施策に関しては、大学人権委員会にて「武蔵大学SOGIEに関するガイドライン（案）」を作成した他、ジェンダー・セクシュアリティの多様性の尊重の観点からみた教務部の所管事項をまとめた書面を学生に周知した。

<課題>

- ▶ コロナ禍にあっても開催可能な講座やセミナーについて、オンラインを含め検討を行うこと。
- ▶ 多様な学生の支援策の検討のために、ダイバシティ推進室（仮称）の設置等の施策について、第四次中期計画に向けて検討を行うこと。

3 安定的な大学運営

- (1) 「ガバナンス体制の強化」に関しては、「定員管理を厳格化する」という施策について、全学アドミッション会議を開催して入試大綱を決定し、全学指定校選定会議、全学歩留会議等で入学定員をできる限り厳密に調整した。その結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、2021年度の入学定員充足率は1.16倍となった。「学生の意見を反映させた多様な大学運営の実施」という施策については、コロナ禍により意見聴取のための会を対面で開くことはできなかったが、学生本部団体と緊密な意見交換を行い、四大学運動競技大会の特別式典と白雉祭のオンライン配信を実施した。「大学院の入学定員充足率の向上」という施策については、経済学研究科で大学院進学奨励制度の運用を開始し、学部学生1名から申請があり承認された。人文科学研究科では、人文・社会両学部のガイダンスで大学院の案内資料を配付したり、大学院案内の刷新やデジタルパンフレットの作成などを行った。

<課題>

- ▶ 来年度は四学部体制となるため、これまで以上に定員管理が困難になると予想される。事前に十分な対策を立て、四学部間で情報を共有しつつ適切な管理を行うこと。
- ▶ 大学院の定員充足については、様々な対策を実施しているものの効果は十分とは言えない。海外から日本語に堪能な学生を集める工夫など新たな施策を検討すること。

(2) 「公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審する」という施策については、全学自己点検評価委員会で「点検・評価報告書」及び「評定一覧」を作成し、大学協議会を経て、3月に公益財団法人大学基準協会に提出した。「教員評価制度の導入」については、担当副学長が検討中であるが、新型コロナウイルスの対応に忙殺されたため、大きな進捗はなかった。「授業評価アンケートによる教育課程の見直し」については、9割以上の授業がオンラインによる実施となったことを受け、「オンライン授業に関するアンケート」を前学期後半にFD委員会が実施し、その結果を全学で共有し、後学期の授業改善につなげた。授業評価アンケート自体の回収率は、コロナ禍により、授業外での実施となったため、回収率は著しく低下したが、自由回答等で授業改善に役立つ指摘も多かったため、教員間で情報を共有し活用した。

<課題>

- 大学基準協会の認証評価の実査を適切に受審すること。
- 授業評価アンケートの回収率を上昇させる対策を検討すること。
- 教員自己点検・評価を教員評価制度に結びつける方策を2021年度中に策定すること。

高校中学

2020年度は新型コロナウイルスに翻弄された一年になり、予定されていた教育活動が実施できない年になった。一方で、このコロナ禍を契機として、例えばオンライン授業におけるICT活用の推進など、ピンチをチャンスに変えた面もある。

そうした中であって、2022年度の創立百周年を見据え、これまでの武蔵の強み・良さを生かしながらも進化していくため、前年度に策定した『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえて次の百年に向けて歩みだした。

コロナ禍において、前半は休校状態におけるオンライン授業の実施、後半は感染予防対策を講じながらの教育活動の実施と、極めて困難な状況ではあったが、教職員で助け合いながら、可能な限り計画を実行できたと考える。

I 戦略的事項

1 グローバル化に対応した人材を輩出するためのリベラルアーツ教育の深化と実践

(1) グローバル化対応

『思い切って外へ、もっと先へ』というスローガンのもと策定した「グローバル教育のグランドデザイン」を踏まえ、新たな奨学金の仕組みも整え、グローバル化対応をさらに進めようと準備をしていたが、新型コロナウイルスの影響を受け様々な活動はストップした。そうした中であって、生徒の主体的な取組により国外研修提携校とのオンライン交流会を開催するなど、新たな取り組みも萌芽した。

■海外大学直接進学予定者4名に奨学金を授与

■海外提携校とのオンライン交流会の実施（11月、3月）

■武蔵大学のロンドン大学IFP受講者1名が修了し、イギリス大学学部へ直接進学

<課題>

- 整備された奨励金規程の円滑な運用
- 海外教育機関のオンラインプログラムの活用
- 学園国際部とのさらなる連携による海外大学進学サポートの強化

(2) リベラルアーツ教育の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、新カリキュラムの検討を行った。また、各学科においても6年間の体系的な指導を目指す「各教科カリキュラムデザイン」素案を作成した。さらに、コロナ禍においてICTプラットフォームが整備されたことを踏まえ、今後、武蔵の教育において、いかにICTを活用するかについての組織的な検討を始めた。

- 新カリキュラム構築に向け、改訂案検討
- 中学における指導の充実を図るため、中1主任設置及び次年度中2主任の設置決定
- 武蔵大学との連携により17名の生徒が大学講義を受講
- ICTプラットフォームの整備とオンライン授業の実施
- 教育ICT活用推進委員会の設置
- 探究活動を後押しする「三菱みらい育成財団」の外部資金の獲得

<課題>

- 新カリキュラムの策定と各教科カリキュラムデザインの作成
- 武蔵大学の講義を受講した場合の高1総合講座単位認定の検討
- ICTを活用した教育体系の全体計画の策定
- スマホやタブレットなどの扱いやマナーに関する指導方針の見直し

II 経常的重要事項

(1) 高校中学カリキュラムの再構築と教育指導方法の確立

新カリキュラム構築に向けて検討を進めるとともに、教員の授業力向上を図るため、新任者に対する校長による授業見学及びフィードバックを行なった。

- 新カリキュラム構築に向け、改訂案検討（再掲）
- 新任者に対する校長による授業見学及びフィードバック

<課題>

- 新カリキュラムの策定と各教科カリキュラムデザインの作成
- ICTを活用した教育体系の全体計画の策定

(2) 中学入試および広報の強化

新型コロナウイルス禍にあって、学校説明会ができない中、個別の学校見学会の実施やきめ細かい資料送付などにより、学園広報部とも連携して危機感を持って中学入試および広報に取り組んだ。その結果、入学手続率は過去10年間の最高となる97.3%になるなど、一定の成果が得られた。

- 個別の学校見学会の実施(全4回)
- 希望者への資料送付の実施
- 「校長散歩」(年間117回)を始めとした情報発信の充実

<課題>

- 学校ホームページの刷新
- 受験生や保護者のニーズに応える広報活動と学園広報室とのさらなる連携

(3) 進学実績向上への取り組み

「進路希望の実現」に向け、模試などのデータ分析と情報の共有化、生徒学習実態調査の実施、補講の実施、オンラインを活用したキャリアガイダンスの実施などに積極的に取り組んだ。結果として、東京大学合格者28名、京都大学合格者14名などの実績をあげた。

- 進路情報委員会から進路指導委員会への名称変更
- 卒業生の映像を収録したオンデマンドによるキャリアガイダンスを中3・高1で実施
- 中3以上の生徒を対象に進路ポートフォリオの実施
- 校内模試や大学入学共通テストの結果分析についての教員全体への共有化
- 進路便りの配布
- 夏期補講・春期補講の実施
- 学習実態調査の実施と分析

<課題>

- 模試の分析結果に基づく各学科の学習指導方法改善に向けた対策づくり
- 進路指導委員会と学年団との連携の強化
- 生徒の進路意識を高めるキャリアガイダンスの充実

(4) 心身サポート体制の拡充と健康管理の強化

新型コロナウイルス禍という困難な状況にもかかわらず、生徒の健康管理に向けた校内協力体制が構築された。

- 新型コロナウイルスに対する検温など健康管理体制の整備
- 生活実態アンケートの実施
- 全学年でのストレスチェックの実施
- 教育相談委員会での個別案件に対応する情報集約体制の整備
- 医療につなげる小児精神科医の採用と相談の実施

<課題>

- 外部医療機関との連携を含む教育相談体制全体のガイドラインの作成
- 教員相談における必要なスキル取得のための講習会の実施

(5) 教育環境の充実

家計急変給付型奨学金を新たに制定するなど、奨学金の見直しを行った。ICT教育についても、マルチメディア教室のPCや什器を全面的に入れ替えて高機能化を図るなど、環境整備に努めた。

- 家計急変に伴う給付型奨学金の整備
- マルチメディア教室のPCや什器の入れ替えと高機能化

<課題>

- ICT利用やグループ学習を含めた自主的学習に対応できる学習スペースの整備
- 各教室における無線LAN環境の整備

(6) 教員の研究活動への支援

武蔵の強みの一つである教員の研究活動が促進されるように、紀要の発行を進めるとともに研究の利便性を拡充した。

- 武蔵高等学校中学校紀要の発行準備
- 新たな個人研究費ガイドラインの作成・個人研究費運用規程の実施

<課題>

- 研究紀要の安定的発行（事業計画終了）

(7) 教育目標達成に適した組織体制の整備

組織力の強化を図るために、教育目標の共有化を図るとともに、規程の整備などを行った。また、職員の業務負荷軽減及び平準化に向け、対応策について検討した。

- 各教科におけるカリキュラムデザイン素案の作成
- 責任時間の遵守及び軽減の規程化
- 新任者研修の実施
- 教員の業務負荷軽減策提案に対する意見交換会の実施

<課題>

- 各教科カリキュラムデザインの作成
- 業務負荷軽減の具体策の策定と実施
- 情報共有などによる組織力の向上

(8) 高校中学学校評価の実施

コロナ禍であったが、学校評価を進めていく一助として、オンライン上で保護者との意見交換を行なった。

- 保護者会役員とのZoomによる意見交換会の実施(12月)

<課題>

- 本校独自の評価方法の検討

(9) 高等学校同窓会との連携強化

新型コロナウイルス禍であり、同窓会役員会への定例的な参加はできなかったが、緊密な連絡を図りつつ、高中のグローバル化などへの奨学金支援や学習支援など、連携の具体化に努めた。

- グローバル教育への奨学金支援の実施
- 同窓会による学習支援に向けた準備検討

<課題>

- 同窓会による学習支援の実施
- グローバル教育への安定的継続的支援に向けた連携強化

学園

I 戦略的事項

1 高質な教育を実現するための学園ガバナンスとマネジメント

(1) 経営と教学の一体化

「大学／高中のガバナンスの確保」の施策の内、学長選考規程に関しては PDCA 手法により一部規程を改正し、「中期計画の浸透と実行」の施策では、大学とは大学部門中期計画推進会議の月 1 回の定例会で新学部設置計画を完成させ、高中とは月 1 回の役員との定例会において、事業遂行の認識の共有に努め規程化すべき事項を詰めることができた。

<課題>

- ▶ 杉山校長による高中校務運営に関する評価を 2021 年度初期に実施し、任期後半に向けてのフィードバックを行う。
- ▶ 次期学長選考は、改正規程に則り 2021 年 5 月に開始し 10 月に決定する。

(2) 迅速な意思決定ができる教学組織

学長／校長は、それぞれ副学長・大学事務局長、副校長・教頭・事務部長との共同によりリーダーシップを発揮している。

<課題>

- ▶ 大学においては、各部局との調整等「全学的視野」の観点でのマネジメントを推進するために、2022 年度に向けて教学組織／事務体制を整備する。
- ▶ 高中においては、教学運営・業務執行の推進を目指し、構成員と共同して校務分掌の規程化に取り組む。

(3) 教学組織の機能化とそれに適合する事務組織

今年度はコロナ禍という特殊な環境の中で、情報システム部は高中及び大学のオンライン授業の緊急実施に向けて環境の構築・整備を行い、国際部は留学業務の変化・減少に対応し、これらの業務見直しに着手し、内製化を決定し人員も更

新した。

なお、2022年度の大学新学部設置に伴う事務組織は、定員増による再編ではないため、現状のリソースを適正に配分することと、教職員間の協調・協働を今以上に実行していくことで学長と一定の方向性を確認した。

<課題>

- ▶ 大学部門の事務組織再編については、教員の執行者との協働の在り方を的確に詰めたうえで実施する。

(4) 百周年記念事業の実施

百周年記念事業における式典・祝賀会は、実施委員会を立ち上げ9月を皮切りに計4回の会合において事業内容を詰めており、並行して第三次中期計画におけるグローバル化推進の成果を広く発信するための企画「Musashi Global Days」の準備も開始した。

また、施設整備計画の最終施策である大学新11号館建設工事は10月に着工し、無事に工事は進んでいる。また、11号館完成に伴うその他の組織等の移転/跡地利用計画は、スケルトン工事を利用した経費圧縮方法で案を完成させた。

<課題>

- ▶ 記念式典等の行事は、コロナ禍での慎重な対応を迫られており、対面型、オンライン型、ハイブリッド型など複数の企画を検討している。

II 経常的重要事項

1 組織・人事制度の改革

教員任用については、中期計画が目指す教育に向けて、学長／校長の意思を反映する形で、多様な雇用形態を活用する方向がとられてきているが、学部や教科等との意向調整に苦労している部分が垣間見える。

人事評価制度は、職員においては活用されているが、大学教員は「教員の自己点検・評価制度」として試行にとどまり、高中教員においては草案が未済である。

<課題>

- ▶ 高中教員に関しては、「働き方改革」の動向及び「武蔵らしい教育」の在り方を踏まえ、労務管理の改善を実行する。
- ▶ 職員に関しては、職制や派遣職員並びに業務委託が有効に機能しているかを確認した上で、2022年度の事務組織再編を実施する。

2 コンプライアンス、社会的責任

2020年度は新型コロナ禍における法人/学校運営の社会的責任として、学園危機対策本部を設置し、専務理事を本部長として、学長を始めとする大学部門責任者、校長を始めとする高中責任者、法人としては総務課等が参画し、文部科学省及び都の指針を遵守して、オンライン授業、感染防止対策を十分にとった高中授業運営、教職員の安全衛生面を確保するためのテレワーク、時差出勤、オンライン利用のテレビ会議等を実行した。

コンプライアンス体制の改善については、2018年度までに事業を完了しており、運用としては、毎年研修において啓蒙活動を実施している。

<課題>

- ▶ 法人/学校は、法改正及び社会の状況変化に適時対応し、教職員の社会倫理、組織倫理及び個人倫理にも適切な対応を行う。

武蔵エンタープライズ

2020年度事業計画	2020年度事業報告
<p>①人材の確保と育成</p> <p>当社の事業のバトンを繋ぐ次の走者の確保と育成が求められており、2018年度から2020年度に続く3年間は、まさしくリレー走のバトンパスを行うテイクオーバーゾーンにあると言える。</p> <p>社会の変化のスピードは益々速くなっており、今後発生する学校法人からの要求の内容も、変化していくことも想定される。変化に対応できるよう、新しい人材の確保と育成、組織の整備に努める。</p> <p>2020年度は、とくに建築・設計監理面の人材確保に注力する。</p> <p>また、将来を見据え、学園からの調達に依存しない収入の機会があれば、人材の育成と並行して、開拓の可能性を模索していく。</p>	<p>①人材の確保と育成</p> <p>計画通り建築・設計監理部門の強化を図るため、即戦力足り得る有資格者（1級建築施工管理技士・二級建築士資格保持）を9月1日付で採用した。</p> <p>大学11号館建設計画にあっては、学園の意向を踏まえて効率的、且つ、効果的に計画が進むよう施工者側との調整を図る等、計画推進主要メンバーの一人として活動している。</p> <p>また、施設管理部門にあっても、2019年度から受け入れている提携会社からの人材とタッグを組み、精度の高い仕事を行っている。</p>
<p>②学園施設部との連携の強化</p> <p>当社の安定的な発展のためには、設立当初から取り組んできた施設貸出、施設管理、自動販売機に加え、2015年度より始めた「施設設計・監理」を育てて基盤4事業とすることが、肝要と考える。これらは全て学園施設部の所管となる。</p> <p>前年度に引き続き、学園の資産（土地、建物、構築物、設備等）を、最適な状態（コスト最小、効果最大）で維持し、管理運営するために、施設部との連携をさらに強化して、コスト管理、安全、快適環境、省エネルギー等の諸課題の均衡を図りつつ、統合的に管理する事を目指す。</p> <p>2020年度は、特に大学11号館新築の関連業務について、学園からの要請に応える態勢を整えていく。</p>	<p>②学園施設部との連携の強化</p> <p>学園施設部と連携し、中長期的な視野に立った、学園施設・設備の維持更新の計画を提案し、適正で過不足のない、ライフサイクルマネジメントの促進を図った。</p> <p>大学11号館建設の基本及び実施設計業務を受託し、学園施設部からの指導を受けつつ施設機能の調整等、設計諸活動を手掛けた。</p> <p>その他、施設部から依頼を受けた各種の営繕工事、設備工事等の設計・監理を行った。</p>

§ 財務の概要

1.2020 年度収支決算書ならびに決算の概要

2020 年度事業活動収支決算は、収入については寄付金、経常費等補助金、受取利息・配当金、資産売却差額、その他の特別収入(主に寄付金)等が予算に対して増額となり、支出については主に人件費、教育研究経費、管理経費が予算に対して支出減となりました。

(1) 資金収支

資金収入合計	11,787,234 千円	(補正予算比	2,603,521 千円増	28.3%増)
資金支出合計	11,563,829 千円	(補正予算比	2,015,359 千円増	21.1%増)

(2) 事業活動収支

教育活動収入	7,404,872 千円	(補正予算比	36,378 千円増	0.5%増)
教育活動支出	7,121,682 千円	(補正予算比	445,290 千円減	5.9%減)
教育活動収支差額	283,189 千円			
教育活動外収入	409,321 千円	(補正予算比	159,321 千円増	63.7%増)
教育活動外支出	- 千円			
教育活動外収支差額	409,321 千円			
経常収支差額	692,511 千円			
特別収入	148,023 千円	(補正予算比	33,590 千円増	29.4%増)
特別支出	100,910 千円	(補正予算比	3,912 千円減	3.7%減)
特別収支差額	47,113 千円			
基本金組入前当年度収支差額	739,624 千円			
基本金組入額	△273,164 千円	(補正予算比	124,684 千円減	31.3%減)
当年度収支差額	466,459 千円			

(1) 資金収支決算

2020 年度資金収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,936,736	5,935,198	1,537	人件費支出	3,966,437	3,908,999	57,437
手数料収入	325,000	289,523	35,476	教育研究経費支出	2,179,790	1,859,929	319,860
寄付金収入	210,000	280,093	△ 70,093	管理経費支出	632,034	567,494	64,539
補助金収入	760,483	802,802	△ 42,319	借入金等利息支出	-	-	-
資産売却収入	783,656	208,490	575,166	借入金等返済支出	-	-	-
付随事業・収益事業収入	52,744	45,946	6,798	施設関係支出	581,898	369,703	212,194
受取利息・配当金収入	250,000	405,565	△ 155,565	設備関係支出	98,960	101,003	△ 2,043
雑収入	186,219	163,515	22,703	資産運用支出	1,832,064	4,820,007	△ 2,987,943
借入金等収入	-	-	-	その他の支出	374,069	361,314	12,754
前受金収入	1,192,705	1,308,270	△ 115,565	予備費	(0) 200,000		200,000
その他の収入	736,698	3,619,989	△ 2,883,291				
資金収入調整勘定	△ 1,250,528	△ 1,272,159	21,631	資金支出調整勘定	△ 316,782	△ 424,622	107,840
前年度繰越支払資金	1,817,646	1,817,646		翌年度繰越支払資金	1,452,889	2,041,050	△ 588,161
収入の部合計	11,001,359	13,604,880	△ 2,603,521	支出の部合計	11,001,359	13,604,880	△ 2,603,521

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

主な勘定科目についての説明

収入の部

学生生徒等納付金収入	大学 4,997,605 千円、高校中学 937,592 千円。
手数料収入	入学検定料収入 282,320 千円他。
寄付金収入	特別寄付金収入 250,463 千円、一般寄付金収入 29,630 千円。
補助金収入	国庫補助金収入 479,180 千円、地方公共団体補助金収入 303,229 千円他。
資産売却収入	有価証券売却収入 208,490 千円。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入 44,806 千円他。
受取利息・配当金収入	3号基本金引当特定資産運用収入 22,962 千円、その他の受取利息・配当金収入 382,602 千円。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入 123,842 千円、施設設備利用料収入 9,667 千円、為替差益 3,756 千円、その他の雑収入 26,250 千円。
資金収入調整勘定	期末未収入金 169,983 千円、前期末前受金 1,102,176 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

支出の部

人件費支出	教員人件費支出 2,535,000 千円、職員人件費支出 1,134,857 千円他、総額 3,908,999 千円。
教育研究経費支出	前年度比 244,893 千円増の総額 1,859,929 千円。
管理経費支出	前年度比 80,954 千円増の総額 567,494 千円。
施設関係支出	主な工事は大学 11 号館建設工事、大学 3 号館空調設備更新に係る工事で総額 369,703 千円。
設備関係支出	教育研究機器備品支出 66,523 千円、図書支出 32,233 千円他。
資産運用支出	減価償却引当特定資産繰入支出 3,445,259 千円他。
資金支出調整勘定	期末未払金 418,350 千円、前期末前払金 6,272 千円は当該年度の資金の動きではないため控除。

(2) 事業活動収支決算

2020 年度事業活動収支計算書

<収入の部>

<支出の部>

(単位:千円)

	科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,936,736	5,935,198	1,537	人件費	3,967,132	3,901,256	65,875
	手数料	325,000	289,523	35,476	教育研究経費	2,933,004	2,620,117	312,886
	寄付金	130,000	198,320	△ 68,320	管理経費	666,837	600,308	66,528
	経常費等補助金	737,795	775,869	△ 38,074	徴収不能額等	-	-	-
	付随事業収入	52,744	45,946	6,798				
	雑収入	186,219	160,014	26,204				
	教育活動収入計	7,368,494	7,404,872	△ 36,378	教育活動支出計	7,566,973	7,121,682	445,290
	教育活動収支差額	△ 198,479	283,189	△ 481,668				
教育活動外収支	受取利息・配当金	250,000	405,565	△ 155,565	借入金等利息	-	-	-
	その他の教育活動外収入	-	3,756	△ 3,756	その他の教育活動外支出	-	-	-
	教育活動外収入計	250,000	409,321	△ 159,321	教育活動外支出計	-	-	-
	教育活動外収支差額	250,000	409,321	△ 159,321				
経常収支差額	51,521	692,511	△ 640,990					
特別支出	資産売却差額	6,745	26,582	△ 19,837	資産処分差額	74,823	69,972	4,850
	その他の特別収入	107,688	121,441	△ 13,753	その他の特別支出	30,000	30,937	△ 937
	特別収入計	114,433	148,023	△ 33,590	特別支出計	104,823	100,910	3,912
	特別収支差額	9,610	47,113	△ 37,503				
				予備費	(30,000) 170,000		170,000	

基本金組入前当年度収支差額	△ 108,869	739,624	△ 848,493
基本金組入額	△ 397,849	△ 273,164	△ 124,684
当年度収支差額	△ 506,718	466,459	△ 973,177
前年度繰越収支差額	1,535,354	1,535,354	
翌年度繰越収支差額	1,028,636	2,001,813	△ 973,177

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	37,775,388	固定負債	1,549,664
有形固定資産	17,313,270	退職給与引当金	1,549,664
土地	409,065	流動負債	2,057,265
建物	11,023,724	未払金	418,350
構築物	1,037,736	前受金	1,310,270
教育研究用・管理用機器備品	398,435	預り金	328,645
図書	4,182,813	負債の部合計	3,606,930
車両	0		
建設仮勘定	261,495		
特定資産	18,625,886		
		純資産の部	
第2号基本金引当特定資産	1,706,183	科目	金額
第3号基本金引当特定資産	2,248,769	基本金	34,560,384
退職給与引当特定資産	1,549,664	第1号基本金	30,160,430
その他の特定資産	13,121,268	第2号基本金	1,706,183
その他の固定資産	1,836,231	第3号基本金	2,248,769
有価証券	9,500	第4号基本金	445,000
収益事業元入金	1,022,409	繰越収支差額	2,001,813
長期貸付金	58,401	翌年度繰越収支差額	2,001,813
その他	745,919	純資産の部合計	36,562,197
流動資産	2,393,739		
現金預金	2,041,050		
未収入金	169,983		
有価証券	175,965		
その他	6,740		
資産の部合計	40,169,128	負債及び純資産の部合計	40,169,128

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(4) 2020年度 財産目録(要約)

(単位:千円)

科目	数量等	価額
基本財産		17,325,236 千円
土地	181,165.87 m ²	409,065 千円
建物	78,870.92 m ²	11,023,724 千円
構築物	203 件	1,037,736 千円
教具・工具・備品	6,088 点	398,435 千円
図書	805,620 点	4,182,813 千円
その他		273,460 千円
運用財産		21,821,482 千円
長期貸付金		58,401 千円
特定資産		18,625,886 千円
現金預金		2,041,050 千円
未収入金		169,983 千円
有価証券		185,465 千円
その他		740,694 千円
収益事業用財産		986,217 千円
資産合計		40,132,935 千円
固定負債		1,549,664 千円
退職給与引当金		1,549,664 千円
流動負債		2,057,265 千円
未払金		418,350 千円
前受金		1,310,270 千円
預り金		328,645 千円
収益事業用負債		1,935 千円
負債合計		3,608,865 千円
正味財産(資産合計 - 負債合計)		36,524,070 千円

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

(5) 有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,287,498,061	12,053,300,285	4,765,802,224
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,662,165,063	4,573,326,814	△ 88,838,249
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	11,949,663,124	16,626,627,099	4,676,963,975
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	11,962,965,624		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (2021年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
債券	10,488,098,506	10,736,963,222	248,864,716
株式	366,329,718	4,839,641,263	4,473,311,545
投資信託	1,095,234,900	1,050,022,614	△ 45,212,286
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	11,949,663,124	16,626,627,099	4,676,963,975
時価のない有価証券	13,302,500		
有価証券合計	11,962,965,624		

(6) 借入金の状況
該当事項なし(7) 学校債の状況
該当事項なし

(8) 関連当事者等の取引の状況

① 関連当事者

該当事項なし

② 出資会社

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当該学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 武蔵エンタープライズ			
事 業 内 容	教育・研究開発に関する技術・情報・調査の仲介斡旋およびコンサルタント業務			
資 本 金	9,500,000円	190株		
学 校 法 人 の 出 資 状 況	9,500,000円	当該会社の出資に占める割合 100%		
出 資 の 状 況	平成20年6月20日	9,500,000円	190株	
当期中に学 校法人が受 入れた配当 及び寄附の 金額並びに 学校法人と の資金、取 引等の状況	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	寄付金	40,000,000	
		施設設備利用料等	10,058,183	
	当該会社への支払額	委託費等	309,381,418	
		物品購入等	2,213,509	
	(単位 円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,500,000	0	0	9,500,000
当該会社への未払金	31,723,408	31,723,408	28,827,417	28,827,417
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

比率	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度全国平均 (医歯系法人除く)
人件費比率	人件費÷経常収入	51.2%	49.0%	50.3%	50.6%	49.9%	53.2%
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	63.1%	60.2%	63.4%	64.2%	65.7%	70.8%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	34.0%	33.6%	33.6%	30.5%	33.5%	33.5%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.4%	6.3%	6.4%	6.6%	7.7%	8.9%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	10.2%	12.3%	7.8%	13.5%	9.3%	4.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	97.7%	92.5%	109.7%	106.2%	93.9%	107.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	81.1%	81.4%	79.4%	78.8%	76.0%	75.1%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	4.4%	3.7%	2.7%	2.8%	3.7%	2.1%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	1.9%	2.2%	2.2%	2.4%	2.5%	1.4%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	6.3%	6.3%	6.2%	6.8%	10.1%	12.2%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	6.4%	6.0%	6.1%	6.9%	9.9%	12.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	8.1%	5.2%	15.9%	18.6%	3.4%	10.9%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	11.8%	11.6%	11.6%	11.5%	11.1%	11.8%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	8.5%	11.2%	9.7%	12.3%	8.9%	4.2%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入	5.1%	7.8%	6.0%	8.4%	3.8%	2.6%

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度全国平均 (医歯系法人除く)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	18.3%	15.9%	11.3%	18.9%	19.1%	14.4%

【貸借対照表関係比率】

比率	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度全国平均 (医歯系法人除く)
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	91.2%	91.1%	92.4%	94.8%	94.0%	86.7%
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	47.8%	48.9%	47.4%	45.1%	43.1%	59.6%
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	39.3%	38.3%	41.2%	45.5%	46.4%	22.4%
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	8.8%	8.9%	7.6%	5.2%	6.0%	13.3%
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	4.5%	4.3%	4.1%	3.9%	3.9%	6.9%
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	5.6%	5.6%	4.9%	4.5%	5.1%	5.3%
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	38.6%	37.6%	39.7%	43.2%	44.8%	26.1%
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	261.7%	252.7%	254.6%	289.2%	297.2%	1.9%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	90.0%	90.1%	91.0%	91.6%	91.0%	87.8%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	5.5%	6.8%	5.1%	3.9%	5.0%	-14.9%
固定比率	固定資産÷純資産	101.4%	101.2%	101.6%	103.4%	103.3%	98.7%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	96.6%	96.6%	97.2%	99.2%	99.1%	91.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	158.2%	157.1%	154.7%	116.7%	116.4%	251.8%
総負債比率	総負債÷総資産	10.0%	9.9%	9.0%	8.4%	9.0%	12.2%
負債比率	総負債÷純資産	11.2%	11.0%	9.9%	9.2%	9.9%	13.8%
前受金保有率	現金預金÷前受金	205.0%	247.6%	206.6%	164.6%	155.8%	348.8%
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.1%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	99.8%	99.3%	99.9%	99.9%	99.9%	97.2%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価格 (土地・図書を除く)	46.6%	45.0%	46.2%	48.5%	50.8%	52.4%
積立率	運用資産÷要積立額	121.9%	122.6%	117.6%	113.6%	118.0%	78.5%

注:「2019年度全国平均」欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」令和2年度版より転記(令和元年度:全国大学法人平均(医歯系除く))

貸借対照表の推移

5年連続貸借対照表

(単位:千円)

資産の部 科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定資産	33,604,512	34,535,124	35,286,347	37,055,002	37,775,388
有形固定資産	17,621,155	18,536,622	18,116,073	17,630,706	17,313,270
土地	409,065	409,065	409,065	409,065	409,065
建物	11,090,958	12,654,811	12,042,605	11,507,308	11,023,724
構築物	1,011,535	1,006,109	1,164,080	1,119,352	1,037,736
教育研究用機器備品	297,423	371,197	369,249	401,751	376,440
船艇	-	-	-	-	0
管理用機器備品	22,447	22,132	26,303	24,890	21,995
図書	4,038,502	4,057,717	4,104,612	4,148,538	4,182,813
車両	9,009	4,512	156	0	0
建設仮勘定	742,213	11,076	-	19,800	261,495
特定資産	14,482,984	14,521,790	15,721,745	17,777,580	18,625,886
第2号基本金引当特定資産	629,845	-	1,000,000	2,000,000	1,706,183
第3号基本金引当特定資産	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,948,769	2,248,769
学圖書引当特定資産	51,079	51,707	52,333	52,982	53,628
学園受贈株式配当資金特定資産	302,255	397,504	522,419	660,456	852,403
退職給与引当特定資産	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471	1,549,664
根津嘉一郎顕彰教育資金引当特定資産	60,177	63,158	66,127	69,205	72,268
大学地方学生奨励奨学金資金引当特定資産	6,807	7,007	7,507	8,307	10,876
野澤奨学金資金引当特定資産	-	4,100	3,400	2,900	2,400
研究奨励給本資金引当特定資産	2,243	2,273	2,303	2,333	2,314
大学施設整備資金引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
ロンドン大学留学期間奨学金引当特定資産	-	-	-	7,000	17,241
武蔵大学白雉奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	10,000
大学家計急変奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	4,525
高中国外研修制度奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	9,745
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	2,760
高中国内活動チャレンジ奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	2,854
高中REDプログラム支援資金引当特定資産	-	-	-	-	60,544
高中家計急変奨学金資金引当特定資産	-	-	-	-	6,401
高校・中学奨学金資金引当特定資産	4,621	4,727	3,729	5,544	-
高校海外直接進学奨励基金引当特定資産	128,107	126,429	119,051	125,770	127,654
高中プール改善資金引当特定資産	10,086	10,086	10,086	10,086	10,086
減価償却引当特定資産	9,792,103	10,378,091	10,520,264	11,057,751	11,575,563
その他の固定資産	1,500,372	1,476,712	1,448,528	1,646,715	1,836,231
電話加入権	2,888	2,888	2,888	2,888	2,888
ソフトウェア	46,526	37,499	24,435	15,921	9,077
有価証券	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
特定金銭信託	305,225	305,225	305,225	526,362	733,835
収益事業元入金	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409	1,022,409
長期貸付金	113,670	99,036	83,917	69,481	58,401
預託金	118	118	118	118	118
敷金・保証金	33	33	33	33	-
流動資産	3,248,931	3,355,789	2,897,673	2,052,101	2,393,739
現金預金	3,046,786	3,112,442	2,470,705	1,817,646	2,041,050
未収入金	117,657	155,133	329,354	184,205	169,983
有価証券	79,580	79,580	79,580	41,627	175,965
前払金	4,907	8,633	18,033	8,622	6,740
資産の部 合計	36,853,444	37,890,913	38,184,020	39,107,103	40,169,128

負債の部 科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	残高	残高	残高	残高	残高
固定負債	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471	1,549,664
退職給与引当金	1,646,886	1,627,932	1,565,751	1,526,471	1,549,664
流動負債	2,053,414	2,135,687	1,872,817	1,758,059	2,057,265
未払金	351,086	634,250	405,066	356,291	418,350
前受金	1,486,115	1,257,195	1,195,639	1,104,176	1,310,270
預り金	216,212	244,242	272,112	297,591	328,645
負債の部合計	3,700,300	3,763,620	3,438,569	3,284,530	3,606,930
基本金	31,127,239	31,540,732	32,806,200	34,287,219	34,560,384
第1号基本金	28,503,624	29,546,962	29,812,430	29,893,449	30,160,430
第2号基本金	629,845	-	1,000,000	2,000,000	1,706,183
第3号基本金	1,548,769	1,548,769	1,548,769	1,948,769	2,248,769
第4号基本金	445,000	445,000	445,000	445,000	445,000
繰越収支差額	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354	2,001,813
翌年度繰越収支差額	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354	2,001,813
純資産の部合計	33,153,143	34,127,293	34,745,451	35,822,573	36,562,197
負債及び純資産の部合計	36,853,444	37,890,913	38,184,020	39,107,103	40,169,128

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

2016～2020年度連続事業活動収支計算書

(単位:千円)

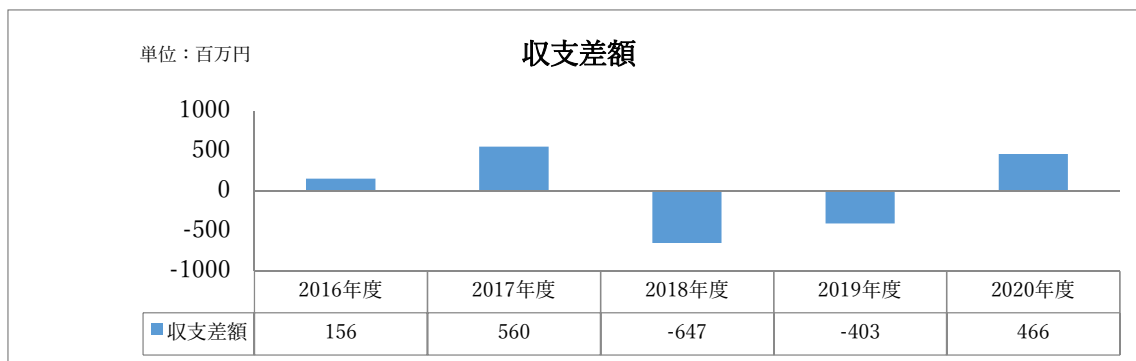
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
科目		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,951,768	6,304,233	6,275,439	6,151,931	5,935,198
		手数料	323,699	343,829	350,056	337,256	289,523
		寄付金	140,460	171,339	172,403	187,804	198,320
		経常費等補助金	468,604	462,521	483,781	538,577	775,869
		付随事業収入	42,056	34,529	45,435	51,282	45,946
		雑収入	148,450	146,232	267,218	210,235	160,014
	教育活動収入計	7,075,039	7,462,685	7,594,334	7,477,088	7,404,872	
	支出	人件費	3,755,086	3,795,061	3,978,645	3,950,048	3,901,256
		教育研究経費	2,490,446	2,602,638	2,656,270	2,385,550	2,620,117
		管理経費	468,372	485,172	506,333	515,754	600,308
徴収不能額等		-	46	280	467	-	
教育活動支出計		6,713,905	6,882,919	7,141,529	6,851,821	7,121,682	
教育活動収支差額		361,134	579,766	452,805	625,267	283,189	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	260,114	286,380	311,096	332,770	405,565
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	3,756
		教育活動外収入計	260,114	286,380	311,096	332,770	409,321
	支出	借入金等利息	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外支出	-	793	-	796	-
教育活動外支出計	-	793	-	796	-		
教育活動外収支差額		260,114	285,586	311,096	331,973	409,321	
経常収支差額		621,248	865,353	763,901	957,240	692,511	
特別収支	収入	資産売却差額	-	6,200	-	115,000	26,582
		その他の特別収入	191,140	156,098	56,178	40,203	121,441
		特別収入計	191,140	162,299	56,178	155,204	148,023
	支出	資産処分差額	46,120	53,502	201,922	35,322	69,972
		その他の特別支出	-	-	-	-	30,937
特別支出計	46,120	53,502	201,922	35,322	100,910		
特別収支差額		145,019	108,796	△ 145,744	119,881	47,113	
基本金組入前当年度収支差額		766,268	974,150	618,157	1,077,122	739,624	
基本金組入額合計		△ 609,386	△ 413,492	△ 1,265,467	△ 1,481,019	△ 273,164	
当年度収支差額		156,881	560,657	△ 647,309	△ 403,896	466,459	
前年度繰越収支差額		1,869,021	2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354	
基本金取崩額		-	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		2,025,903	2,586,560	1,939,250	1,535,354	2,001,813	
事業活動収入計		7,526,294	7,911,365	7,961,609	7,965,062	7,962,216	
事業活動支出計		6,760,025	6,937,215	7,343,451	6,887,940	7,222,592	

※千円未満を切り捨てているため合計が一致しない場合がある。

5年間(2016年度～2020年度)の収支の推移

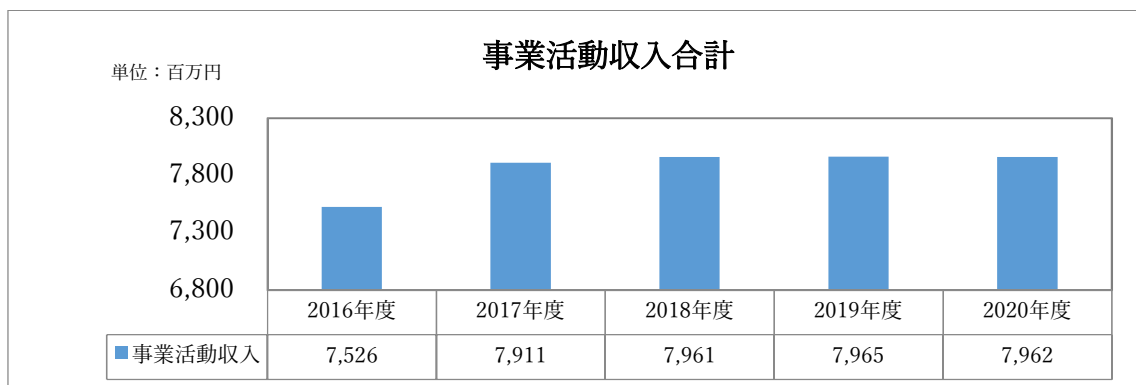
(100万円未満切り捨てで表示)

(1) 収支差額の推移



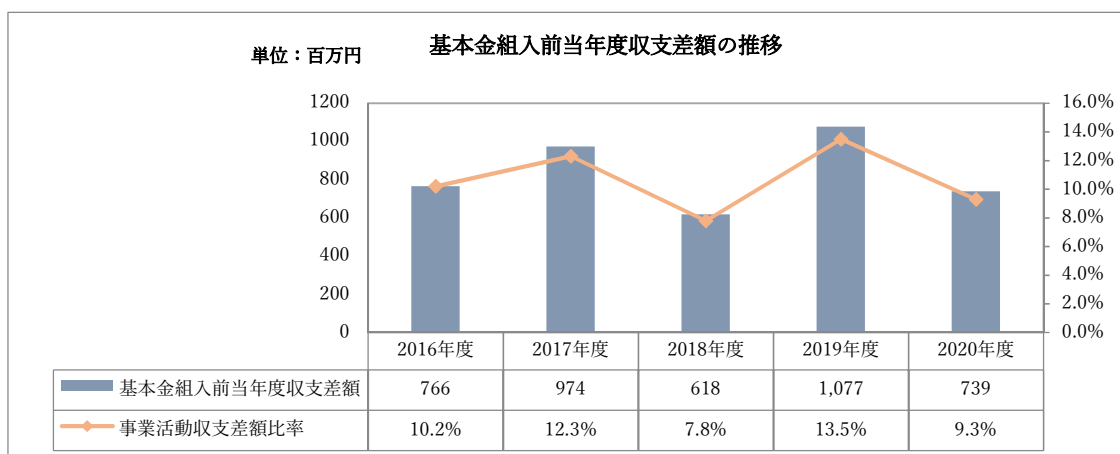
・収支差額：基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した金額です。事業活動収入・支出と基本金組入額の計上時期が必ずしも期間対応していないため、その相違によって単年度では収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の購入が大きい場合には単年度では収支差額が大きくマイナスになります。

(2) 事業活動収入の推移



・学校法人の負債とならない収入です。具体的には、教育活動収入、教育外活動収入、特別収入の合計額です。

(3) 当年度基本金組入前当年度収支差額の推移



・基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額のことです。

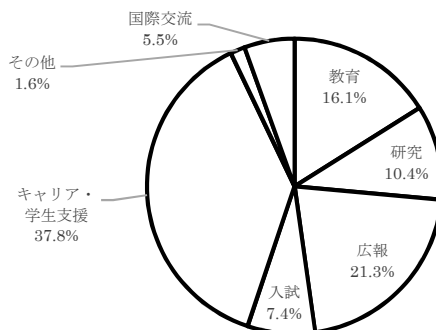
【目的別支出の概要】

2020 年度資金収支計算書における目的別総支出額は、2,898,131 千円です。内訳は、教育研究経費支出 1,859,929 千円、管理経費支出 567,495 千円、施設関係支出 369,704 千円、設備関係支出 101,003 千円となりました。

また、各内訳は、大学関連 1,192,787 千円、高校・中学関連 115,707 千円、本部関係 1,589,637 千円です。

1.大学関連(決算:1,192,787 千円)

大学関連の支出内訳は、教育 16.1%、研究活動 10.4%、
広報 21.3%、入試 7.4%、キャリア・学生支援 37.8%、
国際交流 5.5%、その他 1.6%となりました。



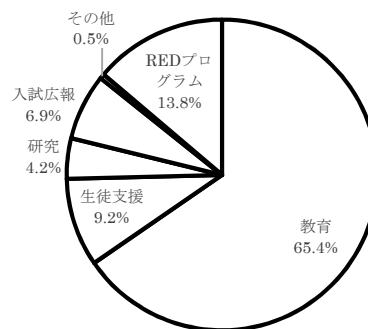
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	履修支援(システム含む)、図書館運営、グローバル教育経費、教職・学芸員課程経費
キ ャ リ ア ・ 学 生 支 援	学生の就職支援、および課外活動への支援に関する費用	キャリアガイダンス、インターンシップ、各種奨学金、ゼミ大会や課外活動等への援助金、保健相談
広 報	入試広報に関する費用	オープンキャンパス、進路説明会、大学案内、受験雑誌への掲載、ホームページ、駅看板、車内広告
研 究	教員・大学院生への研究支援に関する費用	個人研究費、学会研究旅費
入 試	入試実施等に関する費用	入試システム、入試実施に係る経費
国 際 交 流	国際交流に関する費用	外国語学習に係る奨学金、海外大学視察、海外フィールドワーク及び実習
そ の 他		公開講座等、各種講座開催費、卒業生向け行事、授業評価、学園運営に係る研修調査経費等

2.高校・中学関連(決算:115,707 千円)

高校・中学関連の支出内訳は、教育 65.4%、生徒支援 9.2%、
研究活動 4.2%、入試広報 6.9%、RED プログラム 13.8%、
その他 0.5%となりました。



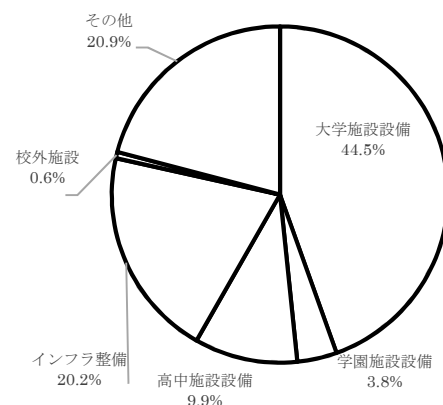
※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
教 育	授業運営に関する費用	山上学校、スキー実習、天文実習、総合学習、実験用品、図書室に関する費用、各教科研究室の教育支援経費
生 徒 支 援	学生の課外活動への支援に関する費用	奨学金、部活動への援助金、
研 究	教員への研究支援に関する費用	個人研究費
入 試 広 報	入試及び広報に関する費用	入試関係書籍、学校説明会、入試準備経費
RED プログラム	RED プログラムに関する費用	講師料、教材などの消耗品、
そ の 他		外部との情報交換、講演会経費、ご父母懇談等

3.本部関連(決算:1,589,637 千円)

本部関連の支出内訳は、施設設備関連 58.9%(大学施設設備 44.5%、学園施設設備 3.8%、高中施設設備 9.9%、校外施設 0.6%)、その他 20.9%、インフラ整備 20.2%となりました。



※人件費除く

<主な内容>

分類	内容	具体例
施 設 設 備	校舎、教室等に関連する施設設備および維持管理費用	校舎等の建築費用、修理費、光熱水費、廃棄物処理、清掃、エレベーター保守点検等の施設維持費用
インフラ整備	学園(大学・高校・中学)全体のインフラ整備	教職員、教室等に関する情報インフラ整備、ネットワーク関連費用
そ の 他	学園(大学・高校・中学)全体の管理部門に関する費用	役員、総務・財務に関する費用、防災、警備、福利に関する費用、募金活動、派遣職員の費用、資産運用に関する費用

以 上

§ 参考データ

1 学生・生徒数

(1)2016～2020年度 入学定員、収容定員及び比率（大学院、大学、高等学校、中学校）

		入学定員(a)	志願者数	入学者数(b)	(b)/(a)	編入学者数	収容定員(c)	現員(d)	(d)/(c)
大学院	2020年度	51	43	12	0.24	—	119	41	0.34
	2019年度	51	32	18	0.35	—	119	37	0.31
	2018年度	51	28	13	0.25	—	119	30	0.25
	2017年度	51	22	11	0.22	—	119	33	0.28
	2016年度	51	24	15	0.29	—	119	35	0.29
大学	2020年度	999	19,655	948	0.95	9	3,996	4,490	1.12
	2019年度	999	19,713	1,019	1.02	7	3,947	4,726	1.20
	2018年度	999	18,928	1,080	1.08	7	3,878	4,863	1.25
	2017年度	999	17,968	1,309	1.31	8	3,809	4,895	1.29
	2016年度	950	14,927	1,227	1.29	10	3,740	4,592	1.23
高等学校	2020年度	160	174	174	1.09	—	480	514	1.07
	2019年度	160	171	171	1.07	—	480	511	1.06
	2018年度	160	174	174	1.09	—	480	517	1.08
	2017年度	160	174	174	1.09	—	480	513	1.07
	2016年度	160	171	171	1.07	—	480	508	1.06
中学校	2020年度	160	601	176	1.10	—	480	525	1.09
	2019年度	160	579	176	1.10	—	480	525	1.09
	2018年度	160	548	176	1.10	—	480	526	1.10
	2017年度	160	592	175	1.09	—	480	525	1.09
	2016年度	160	608	176	1.10	—	480	524	1.09

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

(2)2016～2020年度 学生・生徒在籍者数一覧

			2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
大学	経済学部	経済学科	521	183	549	199	591	194	601	186	570	161
			704		748		785		787		731	
		経営学科	433	249	443	278	466	296	494	292	480	279
			682		721		762		786		759	
		金融学科	428	112	473	118	452	125	468	112	407	108
			540		591		577		580		515	
		計	1,382	544	1,465	595	1,509	615	1,563	590	1,457	548
			1,926		2,060		2,124		2,153		2,005	
	人文学部	英米比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0		0		0		0		0	
		ヨーロッパ比較文化学科	0	0	1	0	1	0	1	0	2	0
			0		1		1		1		2	
		日本・東アジア比較文化学科	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
			0		0		0		1		3	
		英語英米文化学科	204	311	201	331	188	349	183	347	158	337
			515		532		537		530		495	
	ヨーロッパ文化学科	203	264	201	288	188	306	153	325	129	332	
		467		489		494		478		461		
	日本・東アジア文化学科	172	291	169	327	180	350	195	341	188	325	
		463		496		530		536		513		
	計	579	866	572	946	557	1,005	533	1,013	478	996	
		1,445		1,518		1,562		1,546		1,474		
社会学部	社会学科	295	325	303	326	309	333	297	352	256	338	
		620		629		642		649		594		
	メディア社会学科	206	293	208	311	213	322	213	334	192	327	
		499		519		535		547		519		
	計	501	618	511	637	522	655	510	686	448	665	
		1,119		1,148		1,177		1,196		1,113		
大学合計			2,462	2,028	2,548	2,178	2,588	2,275	2,606	2,289	2,383	2,209
			4,490		4,726		4,863		4,895		4,592	
大学院	経済学研究科	博士前期	7	7	6	5	2	3	3	4	5	3
			14		11		5		7		8	
		博士後期	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
		1		1		1		1		1		
		計	8	7	7	5	3	3	4	4	6	3
			15		12		6		8		9	
	人文科学研究科	博士前期	7	10	9	7	7	8	10	9	10	11
			17		16		15		19		21	
		博士後期	3	6	3	6	4	5	1	5	2	3
			9		9		9		6		5	
	計	10	16	12	13	11	13	11	14	12	14	
		26		25		24		25		26		
大学院合計			18	23	19	18	14	16	15	18	18	17
			41		37		30		33		35	
高等学校			514	—	511	—	517	—	513	—	508	—
			514		511		517		513		508	
中学校			525	—	525	—	526	—	525	—	524	—
			525		525		526		525		524	
合計			3,519	2,051	3,603	2,196	3,645	2,291	3,659	2,307	3,433	2,226
			5,570		5,799		5,936		5,966		5,659	

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。人文学部は2011年に改組。

(3) 累計卒業生数(大学、高等学校)

①大学

学部	学科	累計
経済学部	経済学科	13,640
	経営学科	11,770
	金融学科	2,718
	計	28,128
人文学部	英米英米文化学科	778
	ヨーロッパ文化学科	755
	日本・東アジア文化学科	789
	英米比較文化学科	643
	ヨーロッパ比較文化学科	589
	日本・東アジア比較文化学科	614
	欧米文化学科	5,905
	日本文化学科	4,001
	比較文化学科	525
	社会学科	3,972
計	18,571	
社会学部	社会学科	2,973
	メディア社会学科	1,615
	計	4,588
大学合計		51,287

②高等学校

旧制高等学校(第1期～23期)	2,075
新制高等学校(第24期～)	11,838
高等学校合計	13,913

(4) 大学院学位授与状況

①修士学位授与者数[大学院博士前期課程(修士課程)]

		2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	
経済学研究科	経済・経営・ファイナンス専攻	男	5	0	2	1	4
		女	1	2	1	3	0
	計	男	5	0	2	1	4
		女	1	2	1	3	0
人文科学研究科	欧米文化専攻	男	3	0	0	2	1
		女	0	0	0	2	4
	日本文化専攻	男	1	2	0	2	0
		女	2	1	2	0	2
	社会学専攻	男	2	1	1	3	0
		女	1	1	2	1	0
	計	男	6	3	1	7	1
		女	3	2	4	3	6
合計	男	11	3	3	8	5	
	女	4	4	5	6	6	
	計	15	7	8	14	11	

②博士学位授与者数

		2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	
経済学研究科	博士(経済学)	課程	0	1	0	0	1
		論文	0	0	1	0	0
		計	0	1	1	0	1
人文科学研究科	博士(人文学)	課程	0	0	1	0	1
		論文	0	0	0	0	0
		計	0	0	1	0	1
	博士(社会学)	課程	1	0	0	0	0
		論文	0	1	0	0	0
		計	1	1	0	0	0

2 入試状況 (2021年4月入学生)

(1) 大学院入試

研究科	課程	志願者数	合格者数
経済学	博士前期	9	1
	博士後期	2	1
	経済学研究科計	11	2
人文科学	博士前期	23	6
	博士後期	1	0
	人文科学研究科計	24	6

(2) 大学入試

① 一般選抜試験

a. 大学入学共通テスト方式(前期日程3科目型)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	433	432	146	3.0
	経営	685	684	230	3.0
	金融	172	172	68	2.5
	学部計	1,290	1,288	444	2.9
人文	英語英米文化	210	208	120	1.7
	ヨーロッパ文化	276	275	130	2.1
	日本・東アジア文化	198	197	84	2.3
	学部計	684	680	334	2.0
社会	社会	673	670	229	2.9
	メディア社会	552	551	174	3.2
	学部計	1,225	1,221	403	3.0
大学計		3,199	3,189	1,181	2.7

b. 大学入学共通テスト方式(後期日程2科目型)入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	78	78	50	1.6
	経営	91	91	51	1.8
	金融	91	91	54	1.7
	学部計	260	260	155	1.7
人文	英語英米文化	79	79	54	1.5
	ヨーロッパ文化	80	80	35	2.3
	日本・東アジア文化	79	79	24	3.3
	学部計	238	238	113	2.1
社会	社会	98	98	27	3.6
	メディア社会	93	93	41	2.3
	学部計	191	191	68	2.8
大学計		689	689	336	2.1

c. 一般方式入試(個別学部併願3科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	540	513	105	4.9
	経営	864	838	117	7.2
	金融	629	612	120	5.1
	学部計	2,033	1,963	342	5.7
人文	英語英米文化	320	313	87	3.6
	ヨーロッパ文化	305	295	70	4.2
	日本・東アジア文化	282	274	67	4.1
	学部計	907	882	224	3.9
社会	社会	724	697	163	4.3
	メディア社会	886	859	158	5.4
	学部計	1,610	1,556	321	4.8
大学合計		4,550	4,401	887	5.0

d. 一般方式入試(全学部統一2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	908	891	158	5.6
	経営	893	877	131	6.7
	金融	780	769	150	5.1
	学部計	2,581	2,537	439	5.8
人文	英語英米文化	292	288	74	3.9
	ヨーロッパ文化	349	344	78	4.4
	日本・東アジア文化	334	330	78	4.2
	学部計	975	962	230	4.2
社会	社会	623	607	84	7.2
	メディア社会	599	588	76	7.7
	学部計	1,222	1,195	160	7.5
大学合計		4,778	4,694	829	5.7

e. 一般方式入試(全学部統一グローバル2科目型)

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	211	210	119	1.8
	経営	215	214	93	2.3
	金融	192	192	130	1.5
	学部計	618	616	342	1.8
人文	英語英米文化	157	157	70	2.2
	ヨーロッパ文化	151	151	72	2.1
	日本・東アジア文化	130	130	77	1.7
	学部計	438	438	219	2.0
社会	社会	197	195	32	6.1
	メディア社会	192	189	41	4.6
	学部計	389	384	73	5.3
大学合計		1,445	1,438	634	2.3

②総合型選抜 筆記方式3月入試

学部	学科	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
経済	経済	109	104	43	2.4
	経営	108	103	53	1.9
	金融	102	98	44	2.2
	学部計	319	305	140	2.2
人文	英語英米文化	69	62	34	1.8
	ヨーロッパ文化	74	69	29	2.4
	日本・東アジア文化	72	66	24	2.8
	学部計	215	197	87	2.3
社会	社会	130	125	26	4.8
	メディア社会	123	120	32	3.8
	学部計	253	245	58	4.2
大学合計		787	747	285	2.6

③総合型選抜 AO入学試験

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	学部計	113	85
人文	英語英米文化	45	26
	ヨーロッパ文化	31	15
	日本・東アジア文化	38	20
	学部計	114	61
社会	社会	38	6
	メディア社会学科	24	3
	学部計	62	9
大学合計		289	155

④特別入学試験(外国高等学校卒業・帰国生徒、社会人、外国人学生)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	1	1
	経営	4	3
	金融	0	0
	学部計	5	4
人文	英語英米文化	5	0
	ヨーロッパ文化	1	0
	日本・東アジア文化	56	7
	学部計	62	7
社会	社会	3	1
	メディア社会	2	0
	学部計	5	1
大学合計		72	12

⑤特別入学試験(編転・学士)

学部	学科	志願者数	合格者数
経済	経済	0	0
	経営	2	2
	金融	0	0
	学部計	2	2
人文	英語英米文化	10	6
	ヨーロッパ文化	4	3
	日本・東アジア文化	9	2
	学部計	23	11
社会	社会	7	1
	メディア社会	1	0
	学部計	8	1
大学合計		33	14

(3) 中学入試

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
志願者	584	601	579	548	592
受験者	574	580	569	541	577
入学者	176	176	176	176	175

3 進路状況

(1) 大学

2020 年度卒業生 就職状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)	前年度比(ポイント)
大学合計	1,215	1,087	1,047	96.3	-1.9
経済学部	558	512	497	97.1	-1.7
人文学部	362	310	293	94.5	-3
社会学部	295	265	257	97.0	-1
男子合計	659	587	562	95.7	-2.2
女子合計	556	500	485	97.0	-1.5

※2020 年 9 月卒業生含む

2020 年度卒業生 主要就職先

■農業:カネコ種苗 ■建設:五洋建設、清水建設、積水ハウス、大成建設、ダイダシ、大東建託、大和ハウス工業、日比谷総合設備、フィル・カンパニー、田中建設工業、一条工務店、オープンハウス・アーキテクト、サンワコムシステムエンジニアリング、新菱冷熱工業、大日本土木、日本コムシス、三井デザインテック、三井ホーム

■製造:[食品]キューピー、ブルボン、マルハニチロ、雪印メグミルク、アサヒビール、原田、プレミアムウォーター、モランボン、米屋、ロピア [繊維工業]片倉工業 [アパレル]イトキン [印刷・製本]共同印刷、廣濟堂、トッパン・フォームズ、アクセア、小松印刷、宝印刷 [化学工業]永大化工、大伸化学、中央化学、日鉄ケミカル&マテリアル、日本ベーリンガーインゲルハイム [非鉄金属]古河電気工業 [金属製品]岡部、三和シャッター工業、スガツネ工業 [生産用・業務用機械器具]エー・アンド・デイ、SMC、小森コーポレーション、CKD、大和冷機工業、日本トムソン、日本光電工業、インダ、SUS、サンデン・リテールシステム、SOLIZE、東芝エレベータ [電気・情報通信機械器具]沖電気工業、小野測器、共和電業、山洋電気、スタンレー電気、大同信号、チノー、東芝テック、能美防災、ホーチキ、明電舎、ヤーマン、ユニデンホールディングス、リオン、サン電子、オリエンタルモーター、東芝ライテック、ネグロス電工、三菱電機エンジニアリング、三菱プレジジョン [輸送用機械器具]スズキ、トピー工業、日本発条、カーメイト [窯業・土石]ニチアス [家具・木・紙]トソー [その他製造]エフピコ、オカムラ、クリナップ、タカラスタンダード、アイリスオーヤマ、タカギ、東亜レジシ、ミドリ安全

■卸・小売:[専門商社]因幡電機産業、内田洋行、大塚商会、加賀電子、加藤産業、国際紙パルプ商事、コネクシオ、泉州電業、トラスコ中山、中山福、PALTAC、フォーバル、ハウスイ、丸藤シートパイル、ヤシマキザイ、八洲電機、菱電商事、橋本総業、リリカラ、アイ・ティー・エックス、井田コーポレーション、SB C&S、エトワール海渡、花王グループカスタマーマーケティング、キヤノンメディカルシステムズ、栗原医療器械店、国分グループ本社、国分首都圏、サイサン、シャープマーケティングジャパン、ダイワボウ情報システム、瀧定名古屋、日商エレクトロニクス、日通商事、日本出版販売、パラマウントケアサービス、ファーマインド、ミツイワ、三菱電機住環境システムズ、メディセオ、山星屋、ユザワヤ商事、ラディックス、ラネット、リコージャパン、Wiz、ワタキューセイモア、渡辺パイプ [百貨店・ストア・e コマース]アスクル、ベルーナ、ヤオコー、ローソン、サミット、セブンイレブン・ジャパン、そごう・西武、東武ストア、まいばすけっと [衣料品販売]TOKYO BASE、ファーストリテイリング、やまと、ユニクロ [食品販売]ジャパン

ビバレッジホールディングス [自動車・自転車販売]IDOM、埼玉トヨタ自動車 [その他小売]エービーシー・マート、コジマ、ノジマ、ビックカメラ、ベリテ、まんだらけ、LIXIL ビバ、アインファーマシーズ、ウエルシア薬局、くすりの福太郎、クリエイトエス・ディー、ケイ・ウノ、セキ薬品、ニトリ、FrancFranc

■金融・保険:[銀行]日本政策金融公庫、みずほ銀行、三井住友銀行、ゆうちょ銀行、京葉銀行、静岡銀行、千葉銀行、東和銀行、南都銀行、八十二銀行、武蔵野銀行、山形銀行、足利銀行、常陽銀行、東京スター銀行、西日本シティ銀行、東日本銀行 [信金・信組]茨城県信用金庫、青梅信用金庫、岡崎信用金庫、埼玉縣信用金庫、芝信用金庫、城南信用金庫、城北信用金庫、巢鴨信用金庫、西武信用金庫、大東京信用金庫、千葉信用金庫、東京シティ信用金庫、長野信用金庫、飯能信用金庫 [証券]だいこう証券ビジネス、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、岡三証券、野村證券、みずほ証券 [保険]かんぽ生命保険、エムエスティ保険サービス、第一生命保険、東京海上日動あんしん生命保険、ほけんの窓口グループ、朝日生命保険、住友生命保険、日本生命保険、明治安田生命保険、セゾン自動車火災保険、東京海上日動火災保険、チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド [クレジット・信販]オリエントコーポレーション、クレディセゾン、ジャックス、日立キャピタル、トヨタファイナンス、三菱 UFJ ニコス [その他金融]セブン・フィナンシャルサービス、中央労働金庫、東京信用保証協会

■不動産:カチタス、セントラル総合開発、タカラレーベン、ディア・ライフ、デュアルタップ、ハウストウ、リログループ、APAMAN、明豊エンタープライズ、飯田産業、ジョーンズラングラサル、大和リビングマネジメント、東急住宅リース、東急不動産リース、東急リバブル、野村不動産アーバンネット、野村不動産パートナーズ、ハウスメイトグループ、三井不動産リアルティ ■運輸・倉庫:山九、サンリツ、東武鉄道、日本通運、東日本旅客鉄道、アートバンライン、JR 東日本ステーションサービス、西濃シェンカー、西武鉄道、東京地下鉄、ナカノ商会、日本貨物鉄道、日本交通、名糖運輸、ヤマト運輸 ■電気・ガス・水道業:東京ガスパイプネットワーク ■プラントエンジニアリング:東芝プラントシステム

■情報サービス:アイティフォー、アイネス、アイル、アグレックス、アステリア、イー・ガーディアン、伊藤忠テクノソリューションズ、AGS、NEC ネットエスアイ、オービックビジネスコンサルタント、キャピタル・アセット・プランニング、キューブシステム、ぐるなび、クロスキャット、コムチュア、JBCC ホールディングス、システナ、システムリサーチ、ジャステック、ソフトクリエイトホールディングス、都築電気、TIS、TKC、DTS、東邦システムサイエンス、ファーストロジック、富士ソフト、プロシップ、マクロミル、ミロク情報サービス、メンバーズ、楽天グループ、アイレックス、オールアバウト、クエスト、アウトソーシングテクノロジー、アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン、インテック、SK2、NEC ソリューションイノベータ、NEC ネットソリューションズ、NTT データ・アイ、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術、エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア、MS&AD システムズ、かんぽシステムソリューションズ、キャノン電子テクノロジー、Q'sfix、コスモネット、コムテック、CTC システムマネジメント、CTC テクノロジー、J-POWER ビジネスサービス、シグマトロン、システムエグゼ、SHINKO、Sky、セールスフォース・ドットコム、SOMPO システムズ、第一情報システムズ、第一生命情報システム、中央コンピュータシステム、TIS ソリューションリンク、テクバン、東京ガスi ネット、ドコモ・システムズ、ナビオコンピュータ、日本アイ・ビー・エムデジタルサービス、日本総研情報サービス、日本テラデータ、日本電子計算、日本ビジネスシステムズ、農中情報システム、パーソルプロセス&テクノロジー、東日本技術研究所、日立システムズ、日立システムズエンジニアリングサービス、富士通エフサス、富士通ソフトウェアテクノロジー、富士通ビー・エス・シー、ボードルア、三井情報、三菱 UFJ トラストシステム、ヤマトシステム開発、ユニシステム、リンクレア、アマゾンジャパン合同会社 ■通信:インターネットイニシアティブ、ソフトバンク、NTT 東日本-北海

道、東日本電信電話 ■飲食店:王将フードサービス、くら寿司、サイゼリヤ、スターバックスコーヒージャパン、ドトールコーヒー、ユニマツトキャラバン ■宿泊業:カトーレジャーグループ、星野リゾート・マネジメント ■医療:湘美会、東京医療生活協同組合中野総合病院、上尾中央医科グループ、IMSグループ、柏市医療公社柏市立柏病院、国立病院機構、慈恵会、中山会宇都宮記念病院、白報会グループ ■保健衛生:ビー・エム・エル ■社会保険・社会福祉:社会保険診療報酬支払基金、防衛省共済組合本部 ■介護・保育:アズパートナーズ、ケアリッツ・アンド・パートナーズ、SOMPO ケア、ニチイケアパレス、ベネッセスタイルケア ■教員:千葉県公立高校教員、九里学園浦和実業学園高等学校、角川ドワンゴ学園、千葉明德学園千葉明德中学・高等学校 ■学校法人:杏林学園、国際医療福祉大学、埼玉医科大学、渋谷教育学園阪本こども園、昭和大学、根津育英会武蔵学園 ■その他の教育施設:東京個別指導学院、明日葉、サイエイ・インターナショナル、埼玉英スクール、パスウェイ、臨海 ■農林水産業協同組合:全国農業協同組合連合会 ■協同組合:生活協同組合コープみらい ■公益等団体:日本年金機構、日本司法支援センター ■新聞:産業経済新聞社 ■出版・編集制作:グレイスコミュニケーションズ ■サービス:[放送・番組制作]ジュピターテレコム、フジテレビジョン [広告]アイモバイル、ディーエムエス、オプト、サイバー・コミュニケーションズ、マイナビ [旅行]クラブツーリズム、ジェイアール東海ツアーズ、JTB、T-LIFE ホールディングス、東武トップツアーズ、日本旅行 [リース・レンタル]イチネンホールディングス、ナック、芙蓉総合リース、オリックス自動車、日本カーソリューションズ、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友ファイナンス&リース、横河レンタ・リース [調査・研究・専門サービス]IQVIA サービスーズジャパン、帝国データバンク、PwC あらた有限責任監査法人 [その他のサービス]テイクアンドギヴ・ニーズ、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、セコム、総合警備保障、トランス・コスモス、乃村工藝社、ベネフィット・ワン、レッグス、博展、BuySell Technologies、エイチアールワン、エムサービス、SCSK サービスウェア、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本、MS&AD 事務サービス、MS&AD グランアシスタンス、サンコー・エア・セルテック、シー・ビー・ティ・ソリューションズ、Suprieve、総合資格、ダイケンビルサービス、大和証券ビジネスセンター、TMJ、TBCグループ、東急プロパティマネジメント、日興ビジネスシステムズ、日東カストディアル・サービス、不二ビルサービス、ペイロール、ミュゼプラチナム、メフォス ■人材サービス:アウトソーシング、キャリアデザインセンター、クイック、パソナ、フルキャストホールディングス、メイテック、夢真ホールディングス、エムスリーキャリア、スタッフサービス、パーソルテンプスタッフ、ヒューマンリソシア、UT コンストラクション、ライクスタッフィング、レイス、ワークポート、ワールドインテック ■公務:[国家公務員]東京国税局、統計センター、農林水産省、防衛省陸上自衛隊、法務省 [地方公務員]愛知県庁、茨城県庁、神奈川県庁、埼玉県庁、千葉県庁、栃木県庁、板橋区役所、江戸川区役所、渋谷区役所、世田谷区役所、練馬区役所、西東京市役所、八王子市役所、町田市役所、横浜市役所、入間市役所、川口市役所、越谷市役所、さいたま市役所、坂戸市役所、草加市役所、鶴ヶ島市役所、所沢市役所、東松山市役所、八潮市役所、市川市役所、千葉市役所、船橋市役所、八千代市役所、四街道市役所、国東市役所、鳴沢村役場 [警察]警視庁、埼玉県警察本部、栃木県警察本部、長野県警察本部 [消防]東京消防庁

(2) 高等学校 大学進学状況 (過去5年間)

① 国公立大学

	2021年			2020年			2019年			2018年			2017年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
東京大	23	5	28	13	8	21	10	12	22	18	9	27	18	14	32
東京工業大	3	2	5	3	4	7	4	2	6	6	2	8	6	2	8
京都大	5	9	14	5	1	6	2	6	8	7	3	10		2	2
一橋大	8		8	5	7	12	5	3	8	3	1	4	7	3	10
千葉大	2	4	6	3	1	4	1	2	3	1	4	5	2	3	5
東京外国語大	1		1	2		2		1	1		2	2	1		1
東京芸術大					1	1	1	1	2						
東京海洋大										1	1	2			
東京医科歯科大		1	1					1	1				1		1
東京農工大	2	2	4	1		1	1		1		1	1	1	1	2
電気通信大		3	3		1	1	1	1	2				2		2
東京都立大	1		1		1	1				1	1	2			
北海道大	1	1	2	4	4	8	3	4	7	2	4	6			
旭川医科大										1		1			
札幌医科大										1		1			
帯広畜産大													1		1
弘前大				1		1									
東北大	1	2	3	4	1	5	4	1	5	1	1	2		3	3
秋田大	1		1											1	1
福島県立医科大		1	1		2	2		1	1					1	1
筑波大	2		2	3	1	4	2	1	3	1	1	2	2	1	3
群馬大				1	1	2									
茨城大					1	1					1	1			
埼玉大					1	1		1	1					1	1
横浜国立大		1	1	2	1	3	1	1	2				1	1	2
横浜市立大								1	1				1		1
浜松医科大		1	1				1		1						
山梨大	2	2	4											1	1
信州大	1		1		2	2	1	2	3						
名古屋大				1		1							1		1
岐阜大	1	1	2												
新潟大										1		1			
金沢大											1	1			
富山大											1	1			
福井大					1	1									
京都府立医科大				1		1									
大阪大		2	2										1		1
大阪市立大	1		1												
神戸大	2		2					1	1		2	2			
三重大					1	1								1	1
和歌山県立医科大	1		1												
広島大				1		1		2	2						
香川大										1		1			
徳島大		1	1												
高知大					1	1									
九州大		1	1		3	3				2		2			
長崎大								1	1						
佐賀大								1	1	1		1			
熊本大					1	1				1		1			
琉球大		1	1								1	1			
小計	58	40	98	50	45	95	37	46	83	49	36	85	45	35	80

②私立大学

	2021年			2020年			2019年			2018年			2017年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
武蔵大	4	1	5	3	1	4	2	1	3	1	2	3	1	4	5
早稲田大	14	11	25	11	4	15	13	6	19	5	7	12	10	10	20
慶應義塾大	14	3	17	7	6	13	7	5	12	8	8	16	12	8	20
上智大		1	1		2	2		1	1		1	1	3	1	4
明治大	2	2	4	3	3	6	2	2	4	2	2	4	2	2	4
法政大				1		1					1	1		2	2
立教大					1	1									
青山学院大					1	1				1	2	3			
中央大	1	1	2	1	1	2	1	3	4	1	1	2	1	1	2
東京理科大	2	1	3		2	2		3	3	1	5	6	2	4	6
国際基督教大		1	1	1		1				1		1	1	2	3
日本大	1	3	4	4	3	7	1	3	4	1	2	3		1	1
専修大							1		1						
東洋大							2	1	3		1	1			
学習院大				2	1	3					2	2			
成城大		2	2												
成蹊大		2	2												
帝京大								1	1						
拓殖大		1	1												
武蔵野大								1	1						
国学院大							1		1						
昭和大		1	1		1	1	1	1	2						
東邦大		2	2	1		1				1	1	2			
杏林大				1	2	3									
立正大											1	1			
千葉工業大													1		1
東京農業大	2		2							1		1	1	2	3
工学院大					1	1									
芝浦工業大					3	3		2	2		1	1		2	2
東京工科大		1	1												
東京慈恵会医科大	1		1		1	1				1	1			1	1
東京医科大		1	1				1	1	2		1	1		3	3
日本医科大		1	1	2		2	2		2						
獨協医科大								1	1		1	1			
東海大		1	1												
産業医科大学											1	1			
自治医科大学											1	1			
順天堂大		1	1	1		1	1	1	2		1	1	1	2	3
北里大					1	1	2		2						
明海大	1		1												
明治薬科大							1		1						
多摩美術大							1		1						
武蔵野美術大	2	1	3												
東京造形大							1		1						
東京工芸大				1		1									
武蔵野音楽大				1		1									
洗足学園音楽大														1	1
東北医科薬科大					1	1	1		1		1	1		1	1
埼玉医科大							1		1				1		1
日本獣医生命科学大	1		1	1		1	1		1						
同志社大		2	2				1		1		1	1		1	1
立命館大														1	1
関西学院大								1	1						
久留米大														1	1
小計	45	40	85	41	35	76	44	34	78	23	45	68	36	49	85

③海外の大学

	2021年			2020年			2019年			2018年			2017年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
ブラウン大(米)										1		1			
ウェズリアン大学(米)															
ペロイト大学(米)															
カリフォルニア大(米)											1	1			
シティ大学ロンドン(英)														1	1
オークランド工科大(新)							1	1							
キリロム工科大(越)							1	1							
ローレンス大(米)				1	1		1	1							
サウサンプトン大(英)	1		1												
小計	1		1	1		1	2	1	3	1	1	2		1	1

④準大学

	2021年			2020年			2019年			2018年			2017年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
防衛大															
防衛医科大							1	1		1		1			
気象大														1	1
小計							1	1		1		1		1	1

⑤総合計

	2021年			2020年			2019年			2018年			2017年		
	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計	現役	既卒	計
総合計	104	80	184	92	80	172	83	82	165	74	82	156	81	86	167

※毎年、合格者数ではなく進学者数を公表している。この方針は今後も変わらない。

4 図書館統計

(1) 大学図書館

① 2020年度蔵書統計

(単位:冊数)

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
和書	購入	695	199	462	1,912	266	130	198	478	173	357	4,870
	寄贈	20	10	27	190	7	7	13	13	6	9	302
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	104	5	261	371	94	7	35	13	24	50	964
	年度計	611	204	228	1,731	179	130	176	478	155	316	4,208
	前年度累計	57,768	28,330	59,733	192,618	40,076	17,813	23,471	39,548	24,423	80,591	564,371
	総累計	58,379	28,534	59,961	194,349	40,255	17,943	23,647	40,026	24,578	80,907	568,579

		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	整理冊数計
洋書	購入	77	98	184	411	19	27	28	159	89	222	1,314
	寄贈	0	2	4	64	1	0	1	4	0	1	77
	遡及	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	除籍	1	2	7	2	65	0	0	2	18	10	107
	年度計	76	98	181	473	-45	27	29	161	71	213	1,284
	前年度累計	18,943	11,854	11,752	87,403	7,071	3,748	5,253	11,206	11,329	50,855	219,414
	総累計	19,019	11,952	11,933	87,876	7,026	3,775	5,282	11,367	11,400	51,068	220,698

総累計(和洋)		77,398	40,486	71,894	282,225	47,281	21,718	28,929	51,393	35,978	131,975	789,277
---------	--	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

② 入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2020年度	81	11	91	274	278	809	1,123	2,371	1,494	825	625	536	8,519
2019年度	17,248	19,605	18,852	24,233	3,722	11,951	20,131	21,200	16,140	16,676	4,452	2,780	176,990
2018年度	17,710	23,929	23,231	29,329	406	11,235	22,602	22,827	16,571	19,050	5,133	3,493	195,516

③ 利用者別館外貸出

	経済学部	人文学部	社会学部	大学院生	大学 専任教員	五大学 (宇習院・成蹊・ 成城・甲南)	大学卒業生	練馬区 特別履修生	練馬区民	高校中学	その他	合計
2020年度	806	10,354	4,590	1,232	1,986	0	0	0	0	335	1,606	20,909
2019年度	4,585	26,181	11,593	3,912	2,730	86	217	77	0	2,000	5,652	57,033
2018年度	5,723	28,623	12,019	3,353	2,663	90	258	278	1,237	1,940	5,073	61,257

④ レファレンス申込件数

	大学生	大学院生	教職員	その他	合計
2020年度	299	51	247	72	669
2019年度	713	53	210	108	1,084
2018年度	776	54	307	256	1,393

⑤ 相互協力

	図書借受	図書貸出	複写依頼	複写受付	紹介状発行	紹介状受付
2020年度	113	247	184	175	0	0
2019年度	195	345	187	146	13	30
2018年度	199	322	358	161	16	29

(2) 高等学校中学校図書館

① 分野別蔵書冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	7,807	3,678	13,059	10,403	21,524	3,482	1,918	10,007	6,199	17,723	95,800

② 分野別貸出冊数

分野	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	技術・工学	産業	芸術	言語	文学	合計
冊数	148	129	215	349	582	162	97	136	200	378	2,396

5 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

① 役員数

	理事	評議員	監事
2020年度	23	48	2
2019年度	23	47	2
2018年度	22	45	2
2017年度	22	46	2
2016年度	23	48	2

※各年度とも7月1日現在の人数を記載。

② 教職員数

		合計	法人部門	大 学							高等学校・中学校		
				学長	経済学部、PDP教育センター	人文学部	社会学部	基礎教育センター、教職課程、グローバル教育センター	大学院	計	高等学校	中学校	計
本務教員	2020年度	173	0	1	43	41	24	11	-	120	28	25	53
	2019年度	174	0	1	43	43	24	10	-	121	29	24	53
	2018年度	173	0	1	43	42	23	11	-	120	29	24	53
	2017年度	171	0	1	41	44	23	9	-	118	30	23	53
	2016年度	166	0	1	40	41	22	10	-	114	29	23	52
非常勤教員	2020年度	366	0	-	60	108	51	95	0	314	32	20	52
	2019年度	374	0	-	57	108	56	99	0	320	33	21	54
	2018年度	358	0	-	53	109	42	100	0	304	34	20	54
	2017年度	420	0	-	63	114	69	120	2	368	32	20	52
	2016年度	419	0	-	61	126	66	110	2	365	29	25	54
本務職員	2020年度	91	6	-	33	26	19	-	-	78	4	3	7
	2019年度	88	7	-	31	25	19	-	-	75	4	2	6
	2018年度	90	7	-	32	25	20	-	-	77	4	2	6
	2017年度	89	7	-	32	25	19	-	-	76	4	2	6
	2016年度	85	8	-	31	22	17	-	-	70	5	2	7
兼務職員	2020年度	28	3	-	10	8	6	-	-	24	1	0	1
	2019年度	39	3	-	14	12	8	-	-	34	1	1	2
	2018年度	36	3	-	13	10	8	-	-	31	1	1	2
	2017年度	38	3	-	14	11	8	-	-	33	1	1	2
	2016年度	44	3	-	17	12	10	-	-	39	1	1	2

※各年度とも5月1日現在の人数を記載。

※2020年度本務職員数には出向者1名(法人部門)を含む。

※大学教員区分および大学非常勤教員数は文部科学省「学校基本調査」報告に基づいている。

※外国語科目のみ担当する非常勤教員は、2011年度以前は人文学部所属、2012年度以降は外国語教育センター所属。

(2) 専任教職員の年齢構成・平均年齢・平均勤続年数

(単位:人数)

学部・機構	資格	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	25歳以下	計	平均年齢	平均勤続年数
経済学部	教授	0	4	4	7	5	7	5	2	1	0	0	35	52.8	15.2
	准教授	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	5	38.2	2.2
	助教	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3	43.0	2.0
	小計	0	4	4	7	6	7	6	7	2	0	0	43	50.4	12.7
人文学部	教授	0	7	6	6	8	5	2	0	0	0	0	34	57.4	18.0
	准教授	0	0	0	0	1	0	3	7	0	0	0	11	40.8	6.4
	専任講師	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	4	37.3	3.0
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	39.0	1.0
	特別専任 外国語講師	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	47.0	2.0
	小計	0	7	6	6	10	5	6	11	1	0	0	52	51.6	13.4
社会学部	教授	0	1	4	3	4	3	4	1	0	0	0	20	53.0	13.6
	准教授	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	4	45.5	3.5
	助教	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	40.0	2.0
	小計	0	1	4	3	5	3	6	3	0	0	0	25	51.2	11.5
大学計		0	12	14	16	21	15	18	21	3	0	0	120	51.1	12.8
高等学校	教諭	0	0	2	7	5	5	5	3	1	0	0	28	50.3	20.1
中学校	教諭	0	0	1	2	5	1	7	3	4	2	0	25	43.3	12.6
高等学校・中学校計		0	0	3	9	10	6	12	6	5	2	0	53	47.0	16.6
事務職員		0	1	9	7	16	12	17	11	9	8	1	91	45.9	15.1
総合計		0	13	26	32	47	33	47	38	17	10	1	264	48.5	14.3

※2020年5月1日現在

※出向者(事務職員)1名を含む

6 募金(寄付)状況

(1)100周年記念事業推進資金(寄付金)の推移

(単位:円)

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
100周年記念事業 推進資金(寄付金)	280,093,100	1,708	206,669,756	1,541	195,757,244	1,453	271,033,000	1,538	312,585,000	1,712

(注)「現物寄付」の金額・件数は含まれておりません。

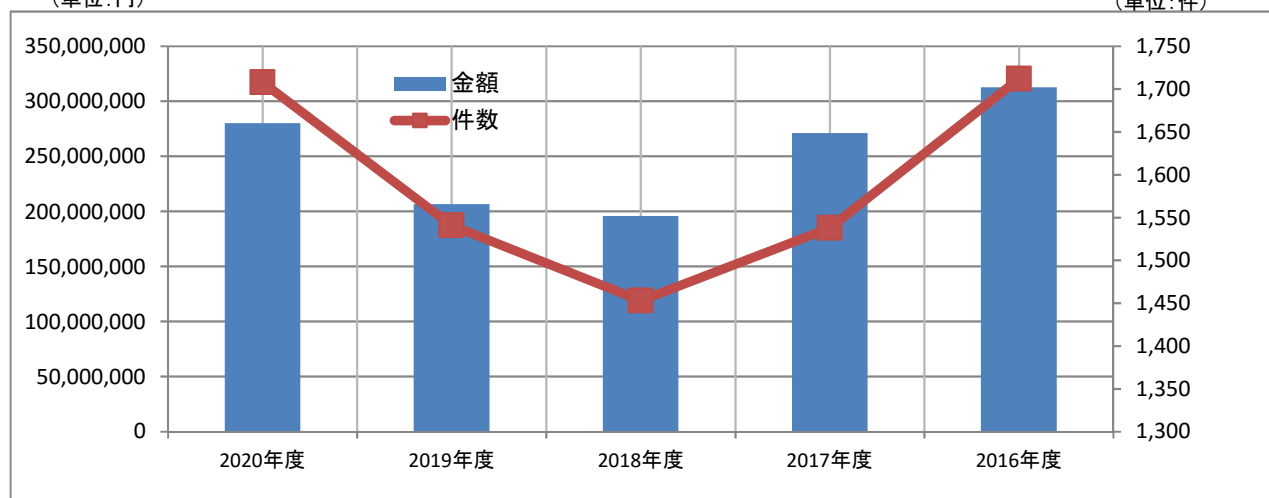
■100周年記念事業推進資金(寄付金)「内訳」の推移

(単位:円)

	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
教育活動収入 (特別寄付)	163,539,700	1,290	142,223,808	1,057	122,817,987	1,003	127,520,433	962	93,407,678	929
教育活動収入 (一般寄付)	29,630,000	140	33,480,000	160	35,290,000	150	32,300,000	163	36,540,000	179
その他の特別収入 (施設・設備整備への寄付)	86,923,400	278	30,965,948	324	37,649,257	300	111,212,567	413	182,637,322	604

(単位:円)

(単位:件)



(注)2020年度は、個人様より、1千万円(1件)と500万円(2件)の寄付、企業様より7千954万100円(29件)の寄付がありました。
また、大学父母の会様より7千500万円(大学11号館建設募金7千万円、大学家計急変拡充募金500万円)と
高校中学保護者会様より9,974,400円(施設整備)の寄付、大学同窓会様より500万円(大学家計急変拡充募金300万円、
地方学生奨学金200万円)の寄付、高校同窓会様より400万円(4つの奨学金)の寄付がありました。
よって、家計急変のための給付奨学金拡充募金は、19,926,952円(大学1,352万5,952円・161件、高中640万1千円・82件)で、
大学11号館建設資金募金は、7,329万3千円(140件)でありました。

(注)2019年度は、個人様より、1千万円(2件)と650万円(3件:遺贈)の寄付、企業様より8千303万円(19件)の寄付、
高校中学保護者会より995万5,200円の寄付、新棟事業(7件:643万9,756円)の寄付がありました。

(注)2018年度は、個人様より、500万円(1件:遺贈)の寄付、企業様より8千853万円(22件)の寄付、
高校中学保護者会より1千997万7,600円の寄付、新棟事業(111件:1千203万7,244円)の寄付がありました。

(注)2017年度は、個人様より、1千500万円(3件:遺贈)の寄付、企業様より1億5千628万円(37件)の寄付、
朝霞・新棟事業(212件:2千573万567円)の寄付がありました。

(注)2016年度は、企業様より1億3千318万円(30件)の寄付、朝霞・新棟事業(438件:1億950万9,322円)の寄付がありました。

7 2020年度の主な施設工事、設備・備品等の状況

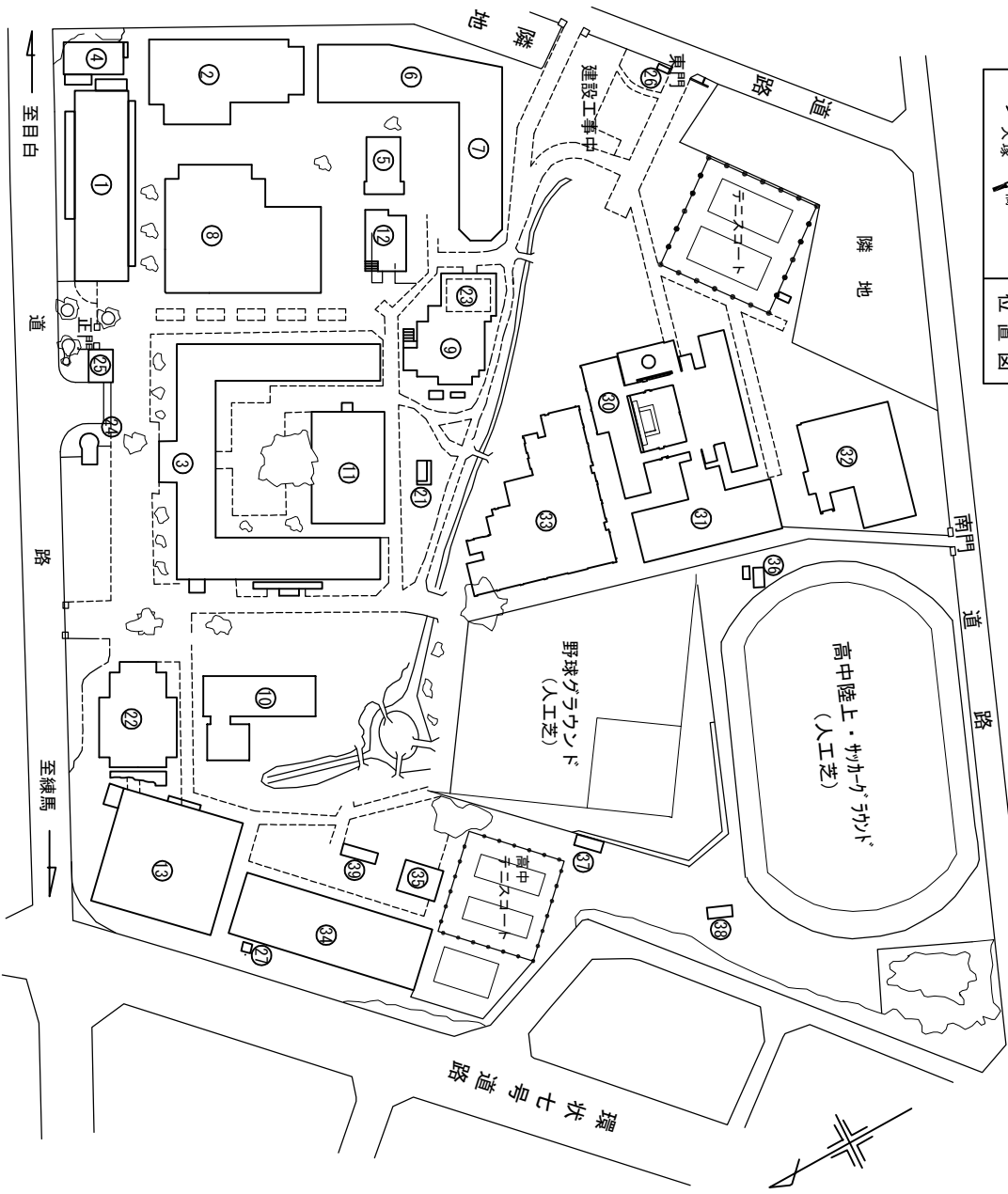
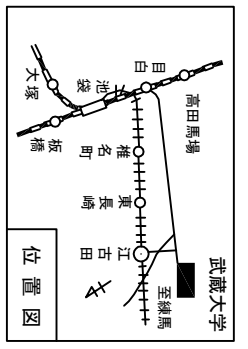
土 地

①基本財産

種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
校舎・ 運動場敷地 (江古田校地)	東京都練馬区豊玉上1-26-1	71,679.00	大正10年9月28日 (大正11年4月20日)	
	小 計	71,679.00		
運動場敷地 (朝霞校地)	埼玉県朝霞市幸町3-15-3	66,859.00	昭和39年3月14日 (昭和39年8月17日)	
	小 計	66,859.00		
鶴 原 寮 地	千葉県勝浦市鶴原187	8,066.95	昭和27年6月30日 (昭和40年7月30日)	
	小 計	8,066.95		
赤城青山寮地	群馬県前橋市富士見町 赤城山1-2の内	4,771.00	昭和54年4月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	4,771.00		
武 蔵 山 荘 (白馬)	長野県北安曇郡白馬村大字 北城字西山4487番地の4の内	200.00	昭和34年3月20日 (借用開始)	借 地
	小 計	200.00		
武 蔵 山 荘 (星の小舎)	新潟県南魚沼市 大字荒山256-10	535.00	昭和42年5月1日 (借用開始)	借 地
	小 計	535.00		
毛呂山 学校林	埼玉県入間郡毛呂山町 大字権現堂字南ムヂナヤ	32,282.00	昭和28年7月24日 (昭和28年7月24日)	
	小 計	32,282.00		
山形両所 土地	山形県西村山郡河北町西里 字両所2022番、他	2,278.92	平成18年11月2日 (平成19年3月1日)	
	小 計	2,278.92		
	合 計	186,671.87		

②収益事業用財産

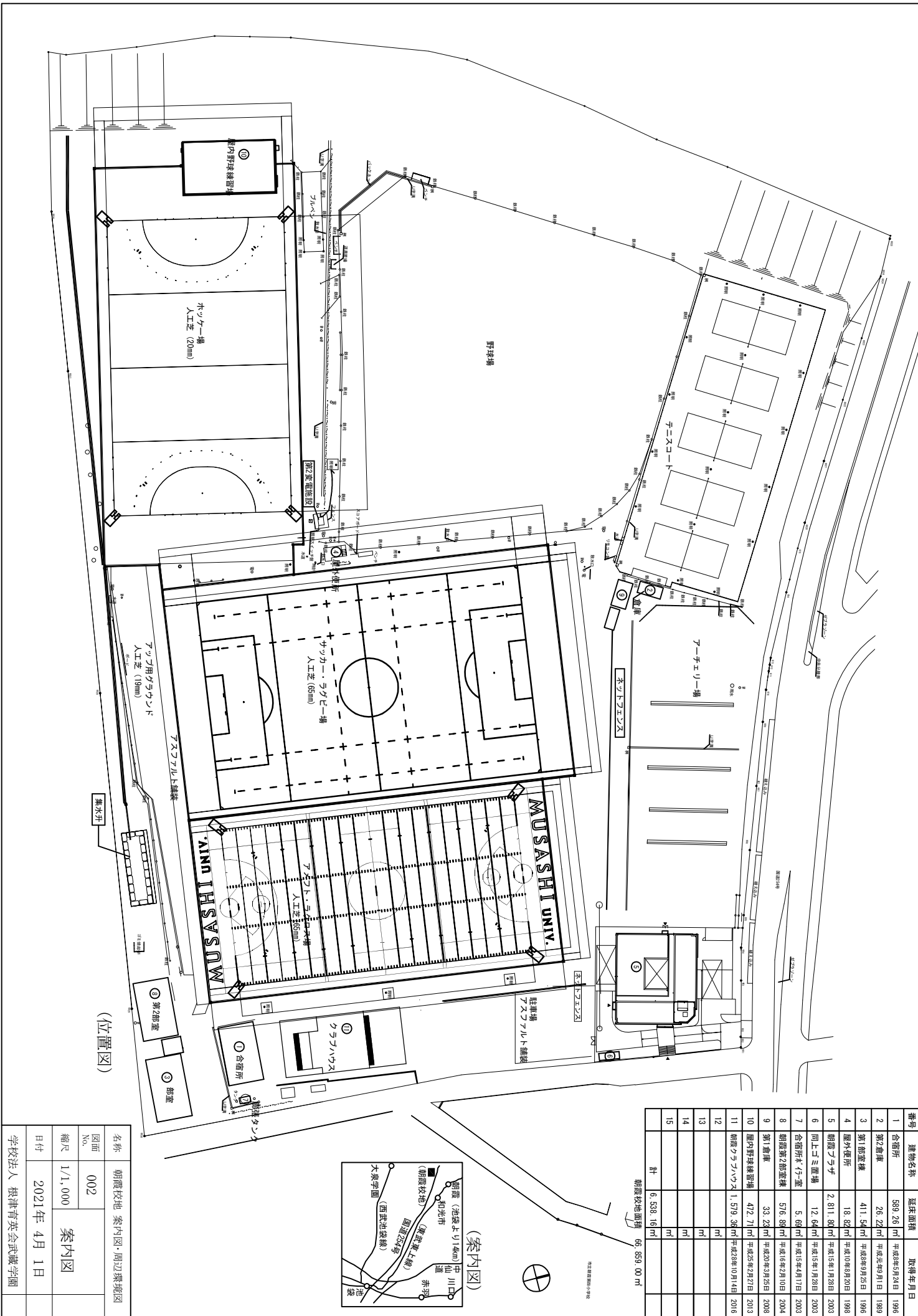
種 別	所 在 地	面 積 m ²	取得年月日 (登記年月日)	備 考
豊玉北 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉北2-12-5	407.27	平成23年12月16日 (平成23年12月16日)	
	東京都練馬区豊玉北2-12-9、13	511.40		
	小 計	918.67		
豊玉上 土地 (購入土地)	東京都練馬区豊玉上1-24-2	542.08	平成27年10月30日 (平成27年10月30日)	
	小 計	542.08		
	合 計	1,460.75		



■江古田校地建物棟号面積表

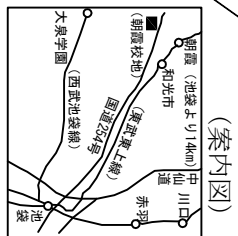
符号	建物名称	構造	延面積(m ²)	取得年月日	西暦
1	大学1号館	S+RC造 地上4F地下1階	4,955.44	平成24年8月10日	2012
2	大学2号館(中講堂棟)	RC造 (RC) 地上3階	2,295.51	昭和55年9月30日	1980
3	大学3号館	RC造 地上3階	5,131.50	大正12年4月1日	1923
4	大学4号館	RC造 地上5F地下1階	984.98	平成8年11月25日	1996
5	大学5号館	RC造 地上4F地下1階	1,504.19	平成4年11月20日	1992
6	大学6号館	RC造 地上3F地下2階	1,572.08	平成9年9月10日	1997
7	大学7号館	"	4,109.48	平成9年9月10日	1997
8	大学8号館	RC造 (PC) 地上8F地下2階	10,081.67	平成14年6月11日	2002
9	大学9号館(科学情報センター)	S造 地上4階	2,109.59	昭和63年3月25日	1988
10	大学10号館	RC造 地上8階	5,573.13	平成19年9月10日	2007
11	大学図書館棟	RC造 (PC) 地上3F地下2階	4,965.01	昭和56年7月25日	1981
12	教授研究棟	SRC造 地上10F地下2階	4,012.83	昭和56年7月25日	1981
13	大学体育館	S+RC造 地上3階一部2階	2,028.69	昭和45年1月31日	1970
21	旧444-ビル	RC造 地下2階	374.72	昭和55年11月17日	1980
22	大講堂	S+RC造 地上2階	1,303.15	昭和3年9月10日	1928
23	根津化学研究所	RC造 地上1F	165.00	昭和11年10月3日	1936
24	管理棟(旧守衛所)	RC造 地上2階	54.06	平成7年1月27日	1995
25	守衛所(正門)	S造 地上1階	33.75	平成24年8月10日	2012
26	守衛所(東門)	RC造 地上1階	6.70	平成30年12月27日	2018
27	分別作業倉庫	LS造 地上1階	20.56	平成25年1月31日	2013
30	高中学校舎	RC造 地上4階	3,734.71	昭和44年3月31日	1969
31	高中学校舎(西棟)	RC造 地上4階地下1階	2,774.36	平成8年12月19日	1996
32	高中図書館棟	RC造 地上4階PH階	2,453.62	平成16年1月15日	2004
33	高中学校舎(理科・特別教室棟)	RC造 地上4階	5,865.00	平成29年11月30日	2017
34	高中体育館	RC造 地上3階	2,465.37	昭和45年1月31日	1970
35	高中体育館室棟	LS造 地上2階	151.92	平成21年4月10日	2009
36	高地上用具庫	CB造 地上1階	12.28	昭和61年8月19日	1986
37	野球用具庫	CB造 地上1階	12.58	平成19年9月5日	2007
38	カカ用具庫	CB造 地上1階	8.88	平成19年9月5日	2007
39	屋外便所	RC造 地上1階	38.24	昭和53年11月30日	1978
計			68,792.30		
江古田校地面積			71,679.00		
東京都練馬区豊玉上1-26-1					

名称	武蔵大学・高校中学校	
図面No.	006	敷地建物図
縮尺		
日付	2021年4月1日	
学校法人	根津育英会武蔵学園	



番号	建物名称	延床面積	取得年月日
1	合宿所	599.26㎡	平成25年5月24日 1986
2	第2倉庫	26.22㎡	平成元年9月1日 1989
3	第1部室棟	411.54㎡	平成8年9月25日 1996
4	屋外便所	18.82㎡	平成10年9月20日 1998
5	部室ララザ	2,811.80㎡	平成15年1月28日 2003
6	向上ゴミ置場	12.64㎡	平成15年4月17日 2003
7	合宿所・ララザ	5.69㎡	平成15年4月17日 2003
8	部室第2部室棟	576.88㎡	平成16年2月10日 2004
9	第1倉庫	33.23㎡	平成20年3月25日 2008
10	屋内野球練習場	472.71㎡	平成25年2月27日 2013
11	部室ララザ	1,579.38㎡	平成28年10月14日 2016
12		㎡	
13		㎡	
14		㎡	
15		㎡	
	計	6,538.16㎡	

朝霞校地面積 66,889.00㎡



(位置図)

名称	朝霞校地 案内図・周辺環境図	
図面 No.	002	案内図
縮尺	1/1,000	
日付	2021年 4月 1日	
学校法人 根津青英会武蔵学園		

2020年度 主な施設工事

<建物・付属設備>

(200万円以上の物件)単位:円

学内部門	物 件	場 所 ・ 摘 要	取 得 月 日	取 得 価 額
大学共通	大学6号館2階出入口扉 自動扉化工事	大学6号館	2020年8月31日	4,198,995
大学共通	建物付属設備(大学6号館2階出入口扉自動扉化 電気設備工事)			
大学共通	大学2号館2階テラス樹脂製ウッドデッキ更新工事	大学2号館	2021年3月31日	4,983,000
大学共通	建物付属設備(大学3号館東翼空調設備更新工事)	大学3号館	2020年9月5日	45,804,238
大学共通	建物付属設備(大学3号館東翼空調設備更新 1階電気室～屋上室外機電源工事)			
大学共通	建物付属設備(大学3号館東翼及び北棟換気設備設置工事)	大学3号館	2020年9月5日	3,017,184
大学共通	建物付属設備(大学3号館東翼及び北棟換気設備電源工事)			
大学共通	建物付属設備(大学1号館高圧幹線系統盛替工事)	大学1号館	2020年9月30日	3,982,000
大学共通	建物付属設備(朝霞プラザ空調更新工事)	朝霞プラザ	2021年3月30日	9,845,000
高中共通	高中南棟トイレ改修工事 建築工事	高中校舎南棟	2020年8月31日	37,048,000
	建物付属設備(高中南棟トイレ改修工事 電気設備工事)			
	建物付属設備(高中南棟トイレ改修工事 換気設備工事)			
	建物付属設備(高中南棟トイレ改修工事 衛生器具設備工事)			
高中共通	高中西棟1階トイレ改修工事 建築工事	高中校舎西棟	2020年8月31日	12,871,120
	建物付属設備(高中西棟1階トイレ改修工事 電気設備工事)			
	建物付属設備(高中西棟1階トイレ改修工事 給排水設備工事)			
	建物付属設備(高中西棟1階トイレ改修工事 衛生器具工事)			
大高中共通	建物付属設備(大学8号館地下機械室用途変更に伴う設備改修工事)	大学8号館	2020年12月21日	3,179,000

<構築物>

該当なし

学校法人根津育英会武蔵学園

2020年度事業報告書

第17号 [2021年5月発行]

学校法人根津育英会武蔵学園 経営企画室

東京都練馬区豊玉上 1-26-1 (〒176-8533)

TEL (03)5984-4022 FAX (03)5984-3843